

**令和5年度TOKYO Data
Highway通信利用動向調査
令和6年5月**

(調査受託会社：アビームコンサルティング株式会社)

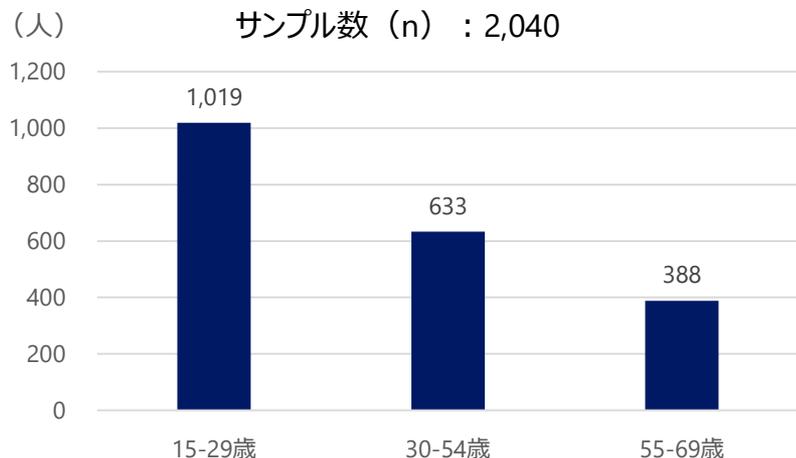
目次

1. 令和5年度通信利用動向調査の目的と調査内容
2. 調査結果サマリー
3. 市場動向と政府の取り組み
4. 調査結果
 - 1. 収集したサンプルの属性
 - 2. 29歳以下
 - 3. 5G
 - 4. OpenRoaming
 - 5. 前回調査からの変化
 - 6. その他

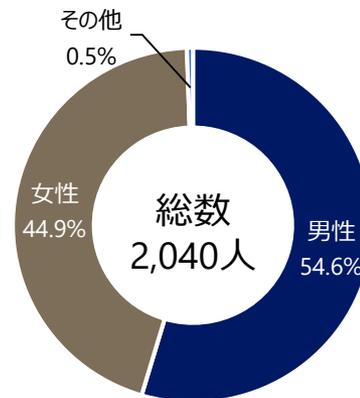
調査対象概要

今年度はインターネットをよく利用すると想定されるデジタルネイティブ世代の通信利用の動向を把握するため、29歳以下に焦点を当てて調査を実施した。

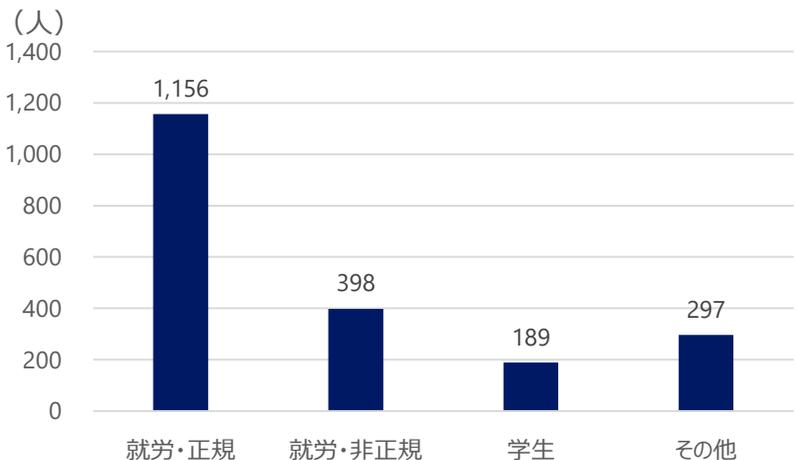
年齢構成



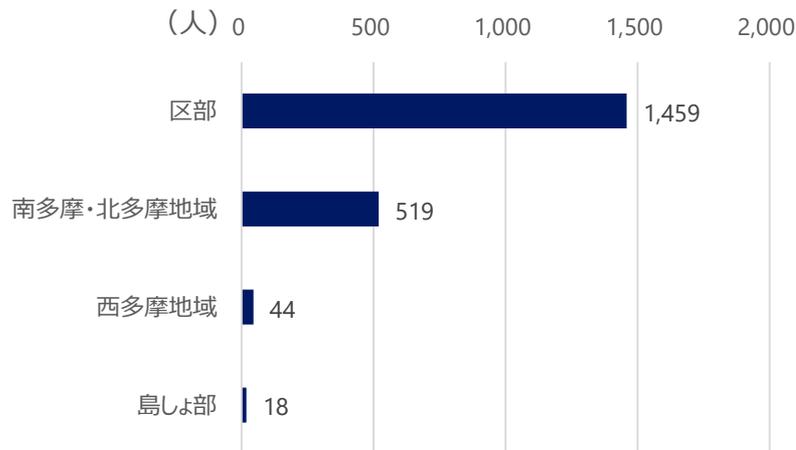
性別

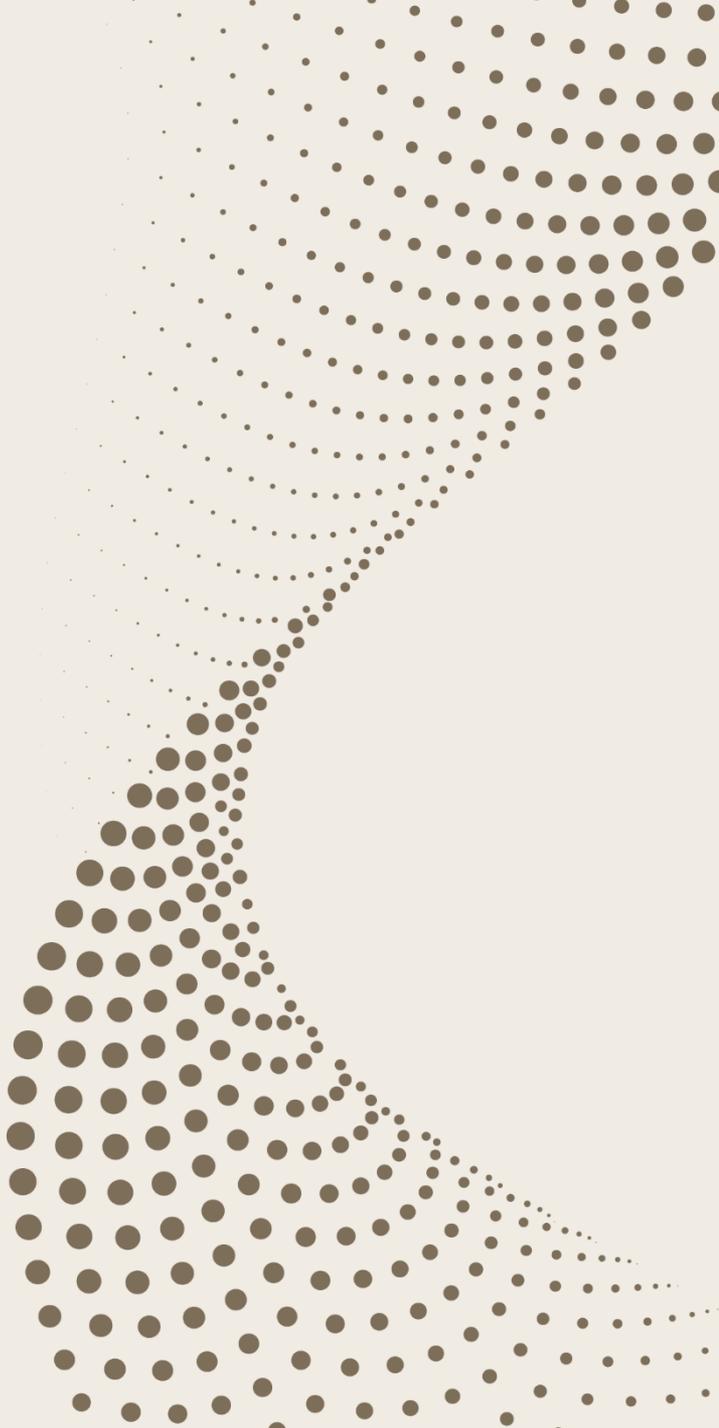


職業



居住地





**1. 令和5年度通信利用動向調査
の目的と調査内容**

1. 令和5年度通信利用動向調査の目的と調査内容

目的

東京都は「『未来の東京』戦略ビジョン」を発表し、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることが出来る「スマート東京」の実現を目指している。そのためには、高速大容量の5G拡大など、世界最高水準の通信環境の整備に向けた取組を加速させることが重要である。そのため、東京都では、4G・5GやWi-Fi、衛星通信など様々な通信手段を適材適所で活用し、多様なアプローチにより都内全域で、いつでも、誰でも、何があっても「つながる東京」の早期実現を目指している。

この調査では「つながる東京」の実現に向けた施策を検討するために、都民のインターネット利用目的や普段のインターネット使用環境等を把握することを目的としている。特に、今年度はインターネットをよく利用すると想定されるデジタルネイティブ世代の通信利用の動向を把握するため、29歳以下の若者のインターネット利用について焦点を当てて調査を実施した。

調査内容

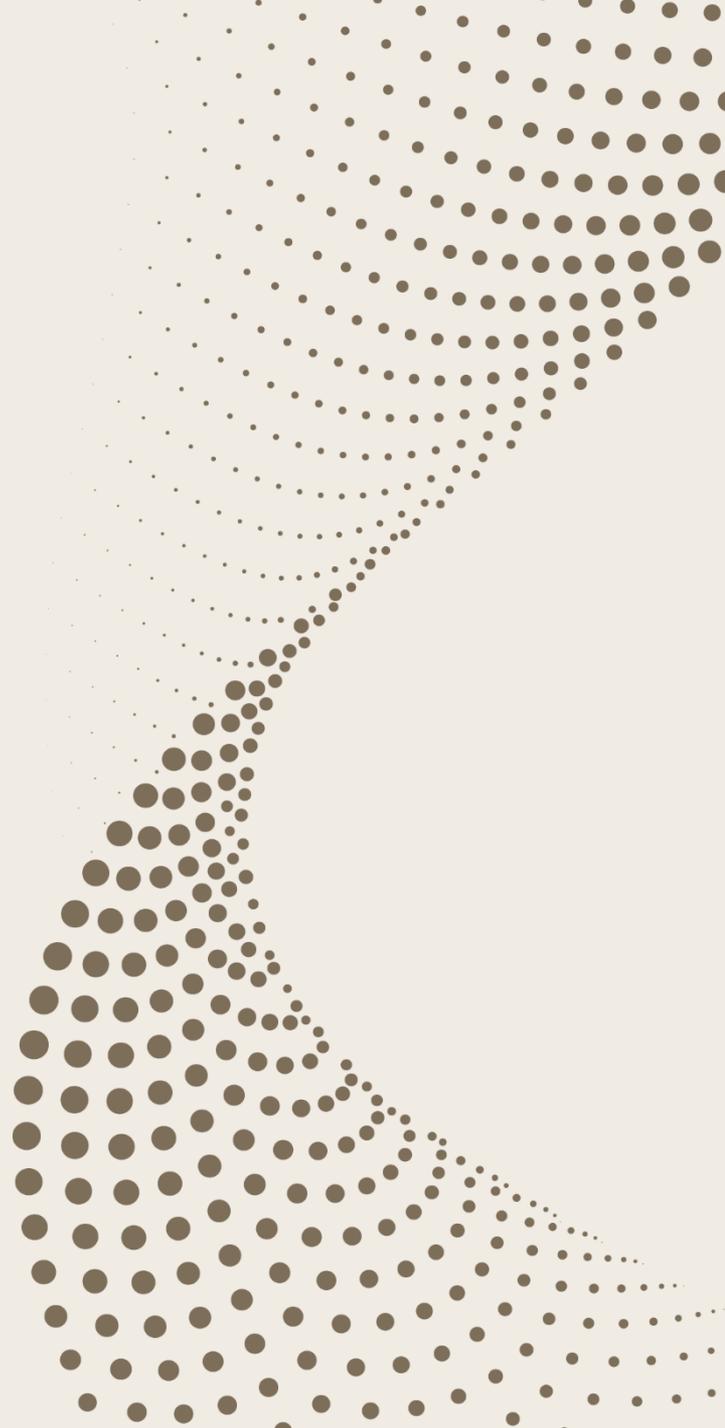
【アンケート調査】

- ✓ 都民のインターネット利用時間、利用内容、利用場所、経年変化などの利用動向
- ✓ 都民のインターネットに対する関心や満足度
- ✓ 都民の5GやOpenRoaming等の技術に関する関心

【統計データ調査、他市場動向等調査】

- ✓ 5Gの普及率の推移予測やデータ量の推移予測などの統計データ

2. 調査結果サマリー

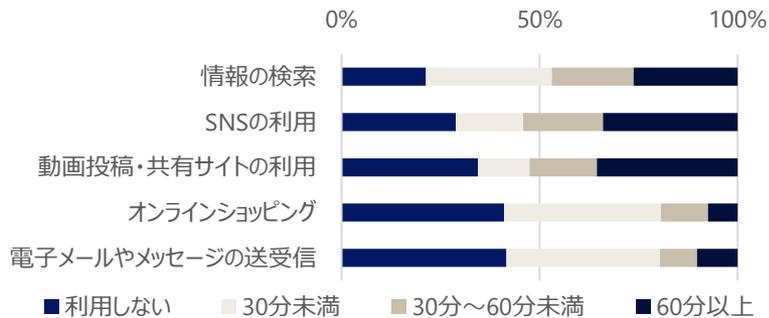


2. 調査結果サマリー | 29歳以下 (1/3)

- ✓ 「SNS」と「動画投稿・共有サイト」の利用時間が長く、この2つがインターネット利用の中心となっている。また、自宅に限らず移動中でもこれらを利用している割合が他の世代と比べて高くなっている。
- ✓ インターネットの総利用時間については他の世代と大きな差はない。職業ごとに比較すると、**学生**は、**就労者**と比べて利用時間が長い。

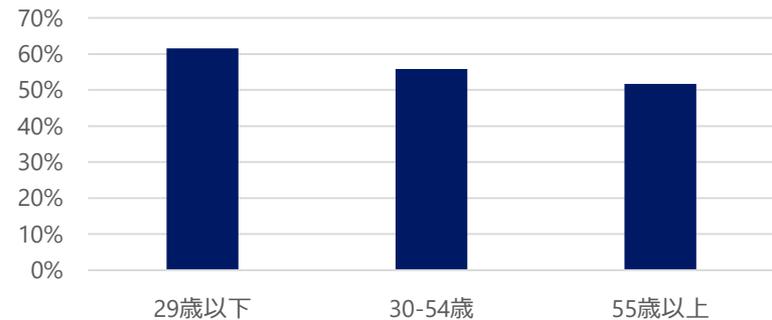
「SNS」と「動画投稿・共有サイト」の利用時間が長い。

29歳以下インターネット利用時間（利用内容ごと）



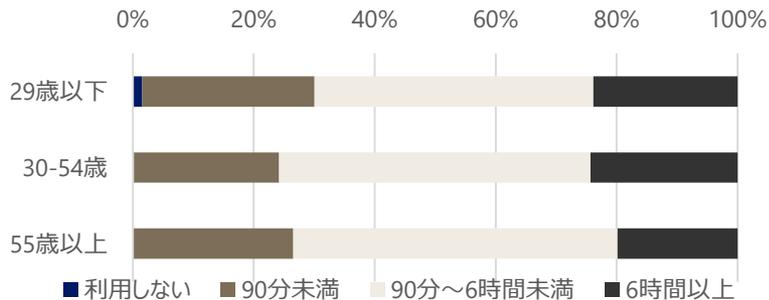
「SNS」を利用する割合が高い。

SNSを移動中に利用する割合



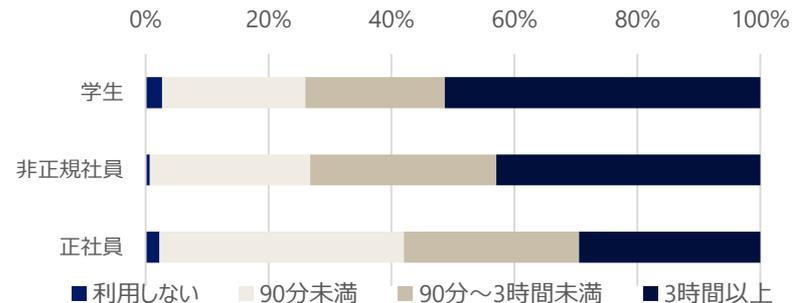
インターネットの総利用時間は他の世代と比較して大きな差はない。

1日のインターネット総利用時間



学生は就労者（正社員・非正規社員）と比べてインターネットの総利用時間が長い。

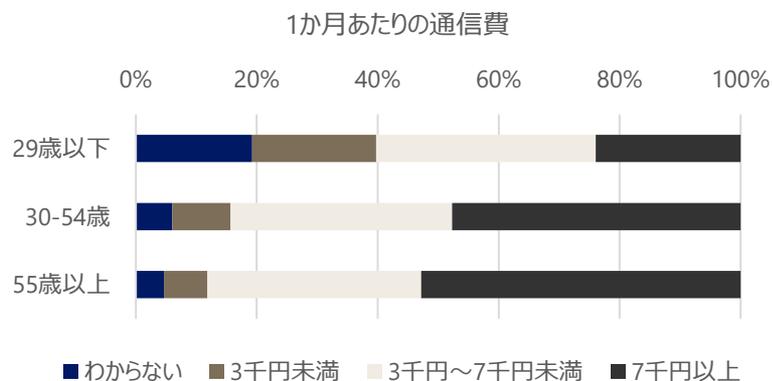
29歳以下1日当たりのインターネット総利用時間



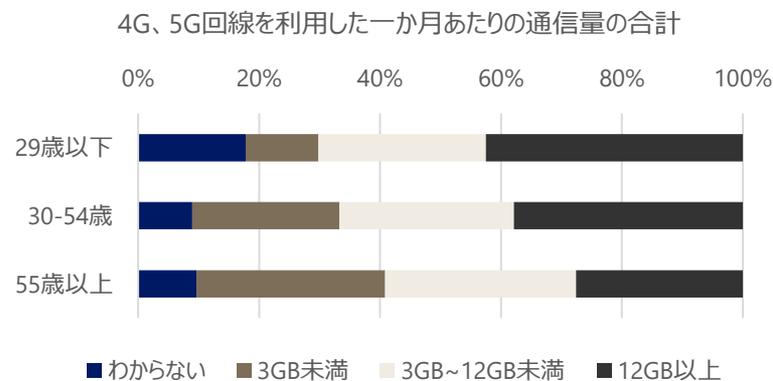
2. 調査結果サマリー | 29歳以下 (2/3)

- ✓ 29歳以下は、1か月あたりの通信費は安いが、1か月あたりの通信量は多い傾向にある。
- ✓ 29歳以下は、通信費を抑えるためにWi-Fiを積極的に利用していると考えていたが、実際は移動中にWi-Fiを利用する割合が低い、公衆Wi-Fiの利用意欲は高くない。

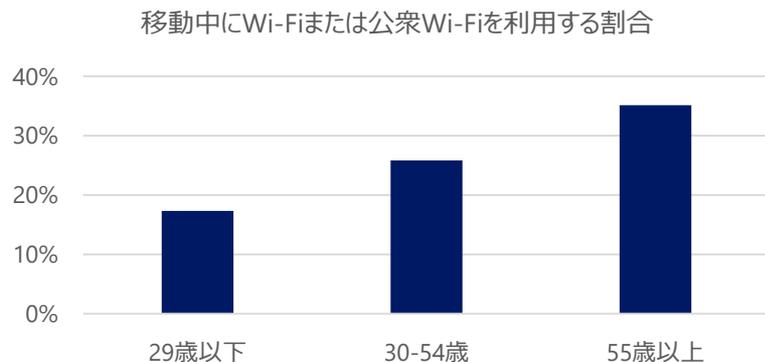
1か月あたりの通信費は安い。



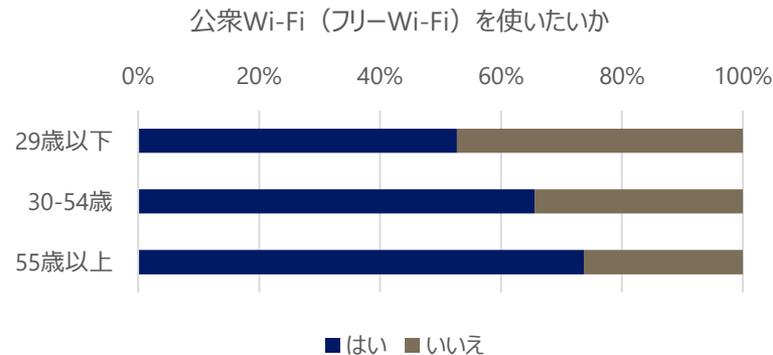
1か月あたりの通信量は多い。



移動中にWi-Fiを利用する割合が低い。



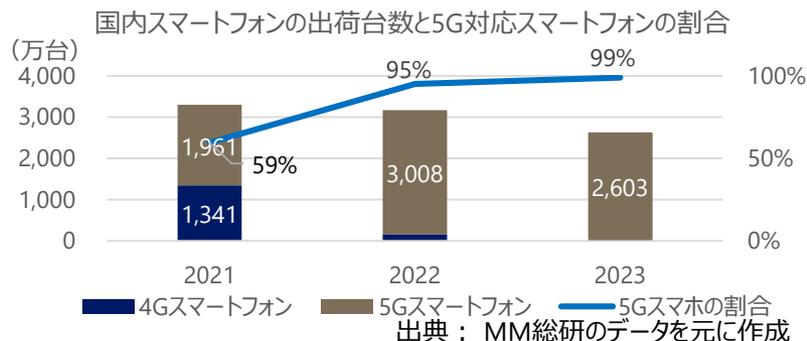
公衆Wi-Fiの利用意欲は高くない。



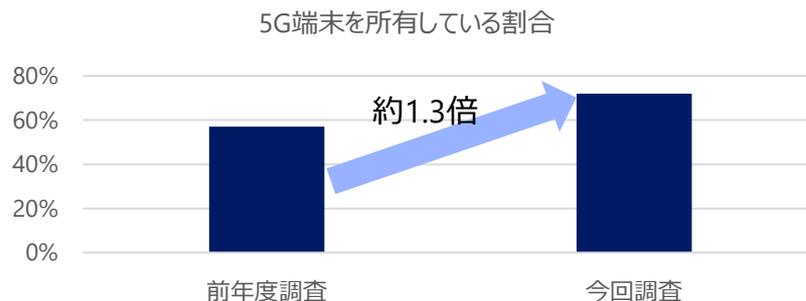
2. 調査結果サマリー | 5G

- ✓ 国内スマートフォン出荷台数の中で**5G対応のスマートフォン**の割合が高まっており、2023年時点で99%を占めている。また、都民の**5G対応の端末の所有率**が昨年と比べて1.3倍に上昇している。
- ✓ **移動通信トラフィック**は増加しており、2010年のLTEサービス開始から13年間で約93.8倍になっている。移動通信トラフィックの増加率も上昇傾向にある。
- ✓ **5Gの回線契約数**は2021年から2023年までの2年間で約4.9倍に増加し、LTEの契約数は約8%減少している。主要キャリアが販売中のスマホや提供中のプランのほとんどが5Gに対応していることが影響している可能性が高い。

国内スマートフォン出荷台数の中で、5G対応のスマートフォンの割合が高まっており、2023年では99%を占めている。

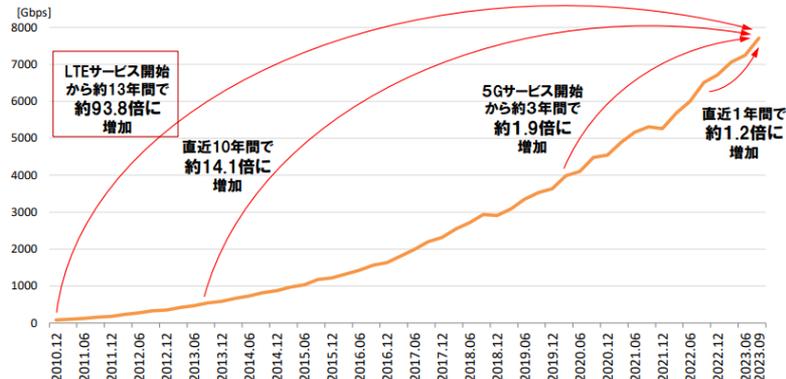


都民の5G対応の端末の所有率が前回調査と比べて1.3倍に上昇した。

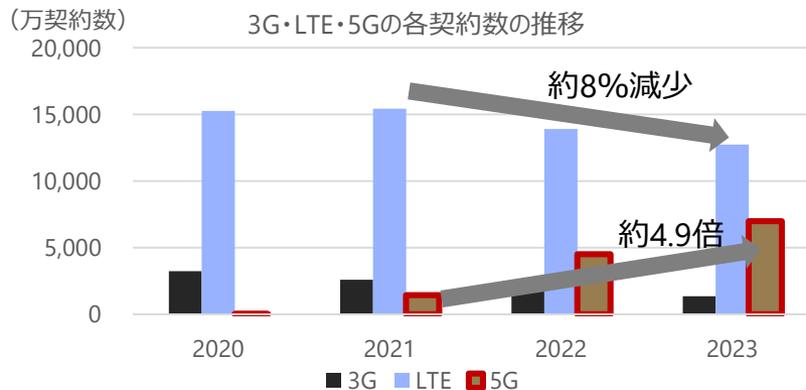


移動通信トラフィックは増加しており、2010年のLTEサービス開始から13年間で約93.8倍になっている。

月間平均トラフィックの推移 (2010年12月から2023年9月)



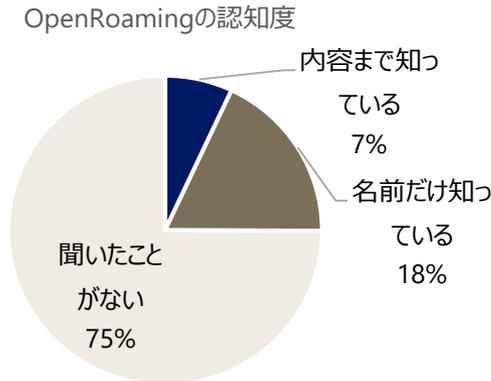
5Gの回線契約数は2021年から2023年までの2年間で約4.9倍に増加した。



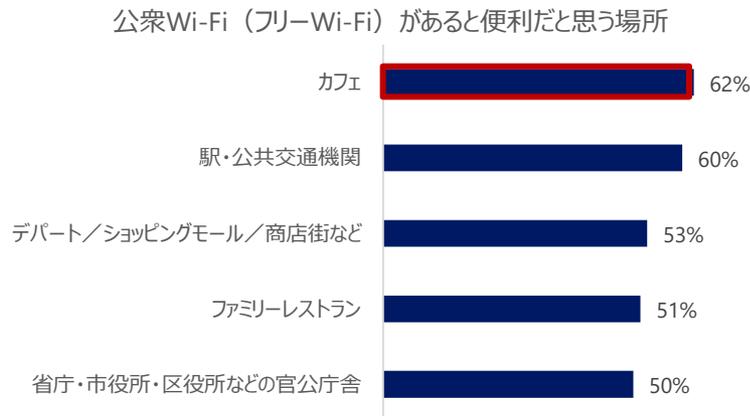
2. 調査結果サマリー | OpenRoaming

- ✓ OpenRoamingの認知度について、**名前を知っているのは全体の25%で、内容まで知っているのは全体の7%であった。**
- ✓ **日経新聞の記事やネット上の記事、実際の利用**などを通して認知した可能性がある。
- ✓ 「**公衆Wi-Fiがあると便利な場所**」として、全体の62%が「**カフェ**」を選択しており、全選択肢の中で最多だった。
- ✓ 全体の39%が「**公衆Wi-Fiを使いたくない**」と回答した。その理由として、82%が「**情報セキュリティへの不安があるから**」と回答した。

OpenRoamingの名前を知っているのは全体の25%で、内容まで知っているのは全体の7%だった。



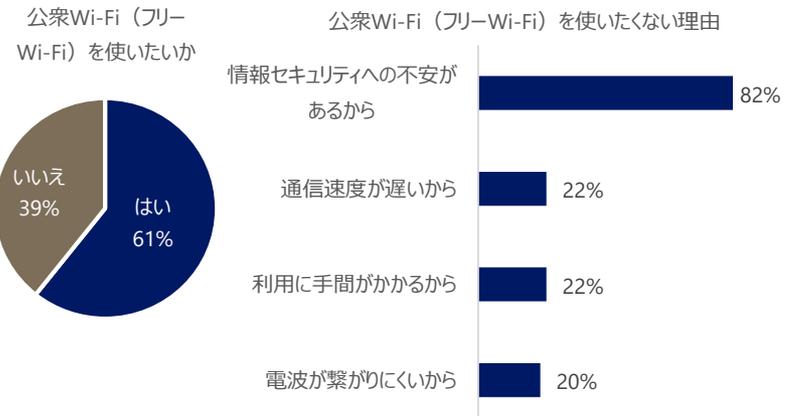
「公衆Wi-Fiがあると便利な場所」として、全体の62%が「**カフェ**」を選択しており、全選択肢の中で最多だった。



日経新聞の記事やネット上の記事、実際の利用などを通して認知した可能性がある。

日経新聞の記事	2023年6月の記事でOpenRoamingが取り上げられている。日経新聞の読者に認知された可能性がある。
ネット上の記事	東京都デジタルサービス局のnoteや月刊「事業構想」などで取り上げられている。これらのサイトを通して認知された可能性がある。
実際の利用	都立学校の255校にOpenRoamingが整備されている。学生は、学校での実際の利用を通して認知した可能性がある。

全体の39%が「**公衆Wi-Fiを使いたくない**」と回答した。「公衆Wi-Fiを使いたくない」と回答した理由として、82%が「**情報セキュリティへの不安があるから**」と回答した。

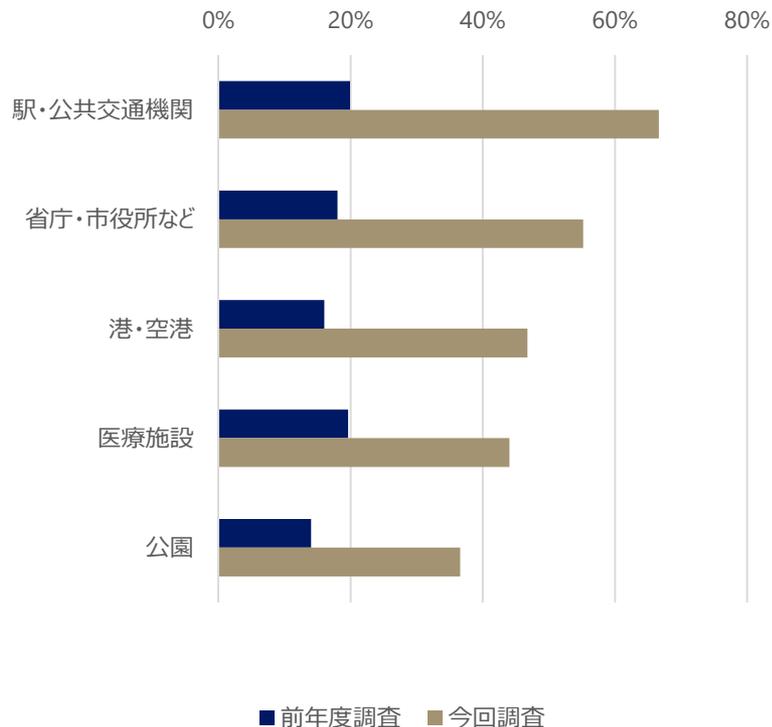


2. 調査結果サマリー | 前年度調査からの変化

- ✓ **公衆Wi-Fiのニーズが高まっている。**「公衆Wi-Fiがあると便利な場所」に関する設問において、前年度調査と比較するとどの場所についても「公衆Wi-Fiがあると便利」だと考える割合が増えていた。
- ✓ **「動画投稿・共有サイト」の利用割合が大きく増加した。**
- ✓ **5G対応のスマートフォンの所有率が大きく上昇した。**

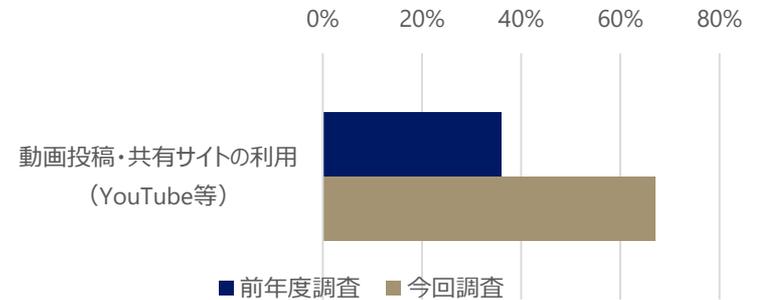
公衆Wi-Fiのニーズが高まっている。「公衆Wi-Fiがあると便利な場所」に関する設問において、前年度調査と比較するとどの場所についても「公衆Wi-Fiがあると便利」だと考える割合が増えていた。

公衆Wi-Fiがあると便利だと思う場所（経年比較）



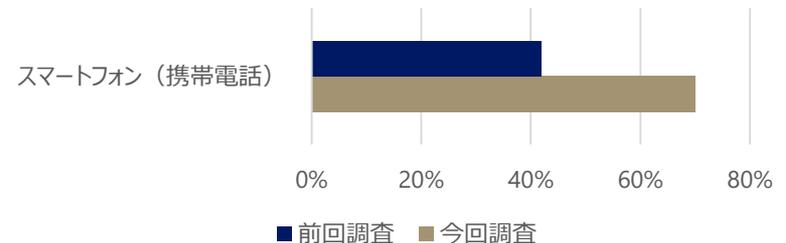
「動画投稿・共有サイト」の利用割合が大きく増加した。

インターネットの利用内容（経年比較）



5G対応のスマートフォンの所有率が大きく上昇した。

所有している情報通信機器のうち5Gに対応しているもの（経年比較）



2. 調査結果サマリーの考察 | 29歳以下 (1/2)

観点	29歳以下の特徴についての考察
利用内容	<p>29歳以下の利用率は「情報の検索」が最も高く、次いで「SNS」と「動画投稿・共有サイト」が高かった。他の世代と比べて「電子メールやメッセージ」や「ブログの閲覧」の利用率が大きく減っていることから、29歳以下は交流の手段としてSNS、娯楽の手段として動画を使う割合が高い世代であると考えられる。</p>
利用時間	<p>「SNS」と「動画投稿・共有サイト」の利用時間が長い。29歳以下の利用内容ごとの利用時間について1日60分以上の利用に着目すると、「動画投稿・共有サイト」の利用時間が最も長かった。次いで「SNS」の利用時間が長く、世代間で比較しても一番手グループだった。このことから、29歳以下のインターネット利用の中心は「SNS」と「動画投稿・共有サイト」の利用であると考えられる。</p> <p>勤務形態で見ると、学生のインターネット総利用時間が最も長かった。理由として、社会人と比べて学生は可処分時間が長いことや、コロナ過を通してスマホを活用して勉強する習慣がついたことが考えられる。</p>
利用場所	<p>20代は「移動中」に「SNS」や「動画投稿・共有サイト」を利用することが多い。20代の「SNS」の利用者は約6割が移動中に利用すると回答、また「動画投稿・共有サイト」の利用者は約3割が移動中に利用すると回答しており、いずれも一番手グループだった。このことから、20代は移動中でも常にインターネットを通じて他者と交流をしたり、娯楽を楽しみたいという傾向があるのだと考えられる。</p>
利用の満足度	<p>携帯電話回線に満足している割合が高く、8割以上が満足していた。</p>

2. 調査結果サマリーの考察 | 29歳以下 (2/2)

観点	29歳以下の特徴についての考察
通信費	<p>一か月あたりの通信費が安い。世代間で比較しても、最も安かった。このことから、29歳以下は経済的な理由から通信費を抑える傾向にあると考える。</p>
通信量	<p>一か月あたりの通信量が多い。世代間で比較しても一番手グループだった。通信費は安いのに通信量が多い理由として、通信キャリアが若年層に向けて、低価格で多くの容量を使えるプランを提供しているためだと考察する。</p>
利用回線	<p>移動中に「Wi-Fi」を利用する割合が低い。移動中にWi-Fiを利用しているのは2割以下となっており、世代間で比較しても最も低かった。背景としては、キャリアの若年層向けプランを契約するなど低価格で多くの容量を使えるため、通信料を節約する必要がなくなり、Wi-Fiを意識して利用する必要がないと考察する。</p>
所有している情報通信機器	<p>「パソコン」と「テレビ」の所有率が低い。29歳以下のパソコンの所有率は約6割、テレビの所有率は約5割となっており、世代間で比較しても最も低かった。この理由として、29歳以下はテレビ視聴よりもインターネット利用を行なう傾向にあることと、インターネット利用する際にはパソコンよりもスマートフォンを使う傾向にあることから、29歳以下は「パソコン」や「テレビ」を使わなくなっているのだと考える。</p> <p>また、5G対応のスマートフォンの所有率が高い。29歳以下の5G対応スマートフォンの所有率は8割程度で、世代間で比較して最も高かった。この理由として、若者は値段が高くて高機能なスマホの方が良いと思う傾向にあるため、買い替え頻度が高くなっているためだと考えられる。</p>

2. 調査結果サマリーの考察 | 5G

観点		5G関連の動向に関する考察
5G対応機器	所有率	<u>5G端末の所有率が全体的に上がっており、年収ごとの所有率の差が縮小している。</u> 理由として、5G端末の出荷台数の増加や5G対応プランの増加が考えられる。
	出荷台数	<u>携帯電話端末出荷台数に占める5G対応機器の割合が高く、今後はさらに増えると予測されている。</u> 5G対応スマホの所有率はさらに上昇することが見込まれる。
移動通信トラヒックの推移		<u>移動通信トラヒックは急増しており、2010年にLTEサービスが開始してから13年間で約93.8倍になっている。</u> スマートフォンの普及やデータ通信量の多いサービスの普及など、様々な要因が考えられる。
回線契約数の推移		<u>2022年と比較して2023年は5Gの契約数が約55%増加し、LTEの契約者数は約8%減少している。</u> 理由として、5G端末の出荷台数の増加や5G対応プランの増加が考えられる。

2. 調査結果サマリーの考察 | OpenRoaming

観点		OpenRoamingに関する考察
OpenRoamingの認知度		OpenRoamingの認知度は、 <u>名前を認知している割合が25%、内容を認知している割合が7%</u> となっている。利用者増加のために、さらに認知度を高める必要がある。
認知した経緯		<u>日経新聞</u> を通して認知した方が多いと考察する。また、実際の利用やネット上の記事を通して認知した方もいると考察する。
公衆Wi-Fi	利用意欲	4割が「 <u>公衆Wi-Fiを使いたくない</u> 」と回答した。そのため、OpenRoamingの名前の認知度を高めるだけでは利用者増加が限定的になる。
	利用しなくない理由	「 <u>公衆Wi-Fiを使いたくない理由</u> 」として「 <u>情報セキュリティへの不安があるから</u> 」と答えた割合が82%となり、最も高かった。
	利用場所	「 <u>公衆Wi-Fiがあると便利な場所</u> 」として、全体の62%が「 <u>カフェ</u> 」を選択しており、全選択肢の中で最多だった。

2. 調査結果サマリーの考察 | 前年度調査からの変化

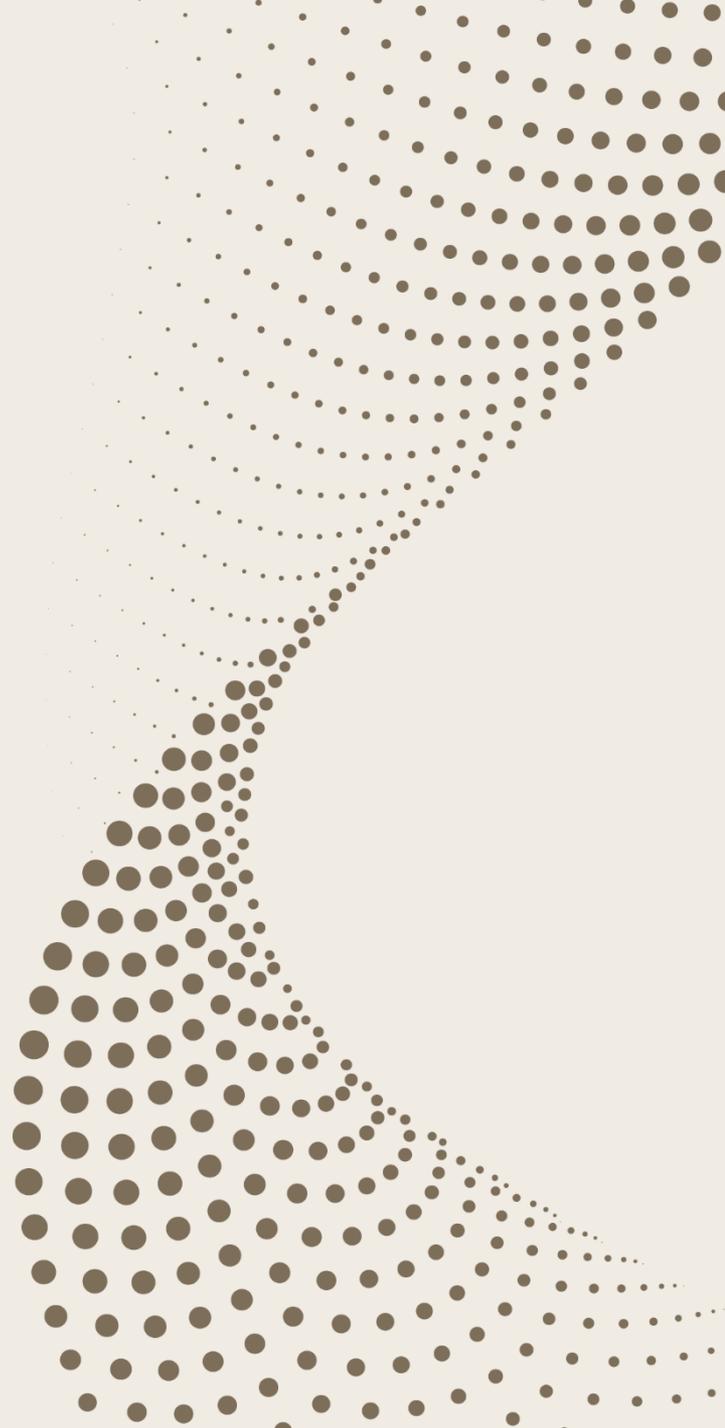
観点

考察

前年度調査からの変化

- ✓ **公衆Wi-Fiのニーズが高まっている。**「公衆Wi-Fiがあると便利な場所」に関する設問において、前年度調査と比較するとどの場所についても「公衆Wi-Fiがあると便利」だと考える割合が増えていた。この背景として、コロナ収束に伴う自宅外でのインターネット利用機会の増加が考えられる。
- ✓ **「動画投稿・共有サイト」の利用割合が大きく増加した。**
- ✓ **5G対応のスマートフォンの所有率が大きく上昇した。**この背景として、国内携帯電話端末出荷台数のうち5G対応のものが大部分を占めているため、5Gスマートフォンの所有が当たり前になってきていることが考えられる。

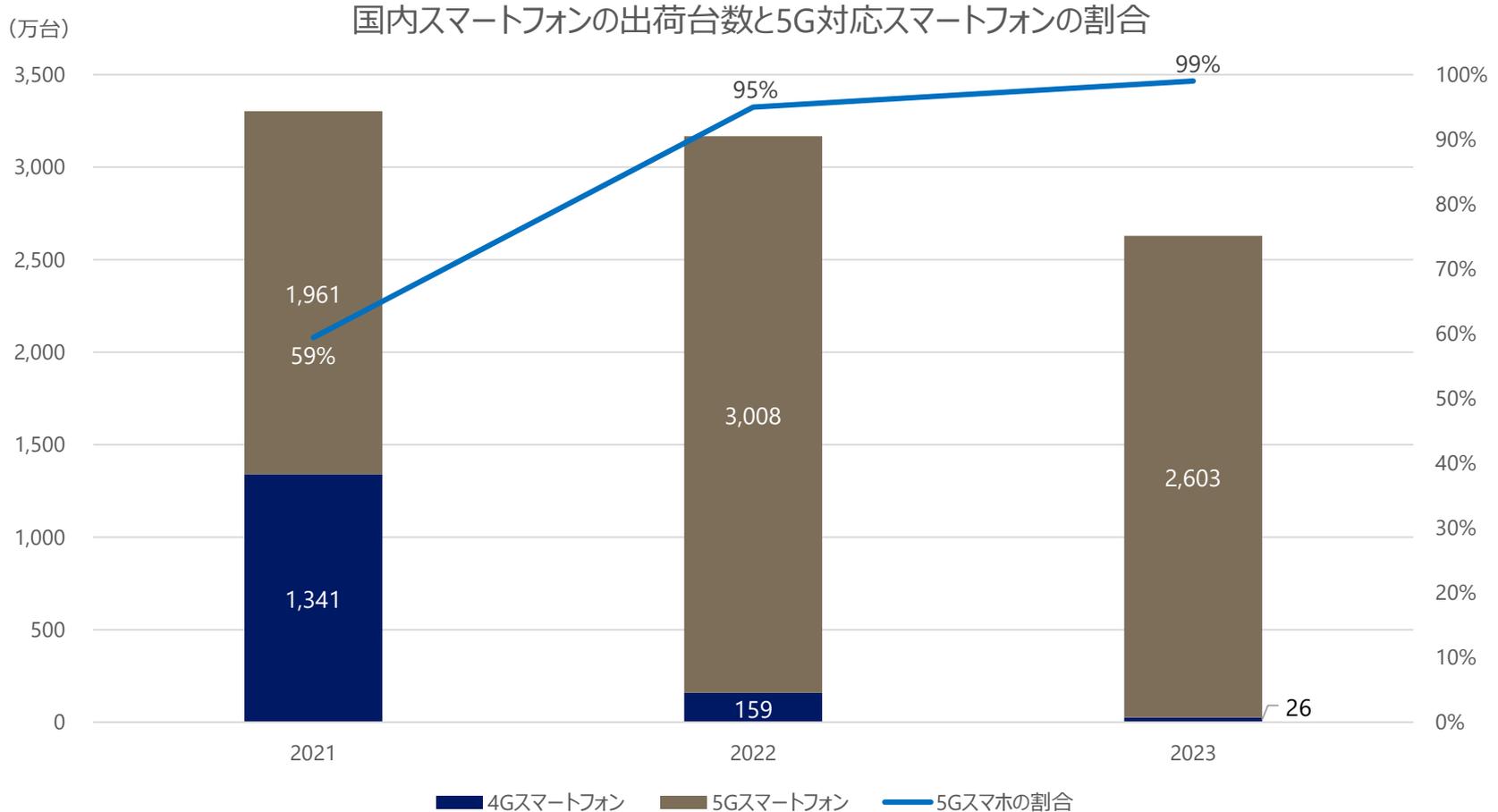
3. 市場動向と政府の取り組み



3. 市場動向と政府の取り組み

国内携帯電話端末の出荷台数予測

2023年の国内スマートフォンの出荷台数のうち、5G対応スマートフォンの割合は99%である。2026年度以降に100%になると予測されている。



出典：MM総研のデータを元に作成

(<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=571>)

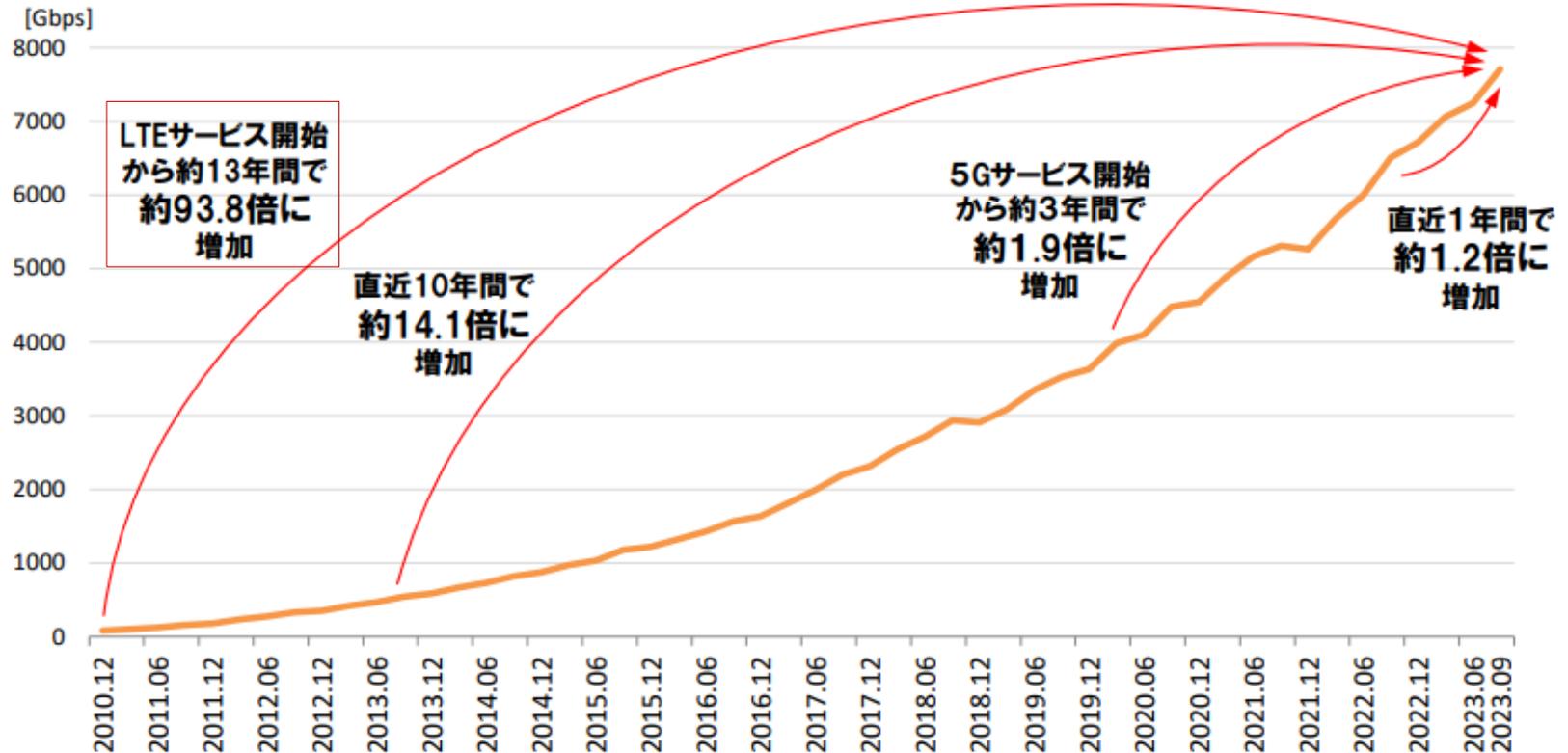
(<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=602>)

(<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=613>)

3. 市場動向と政府の取り組み インターネットトラフィックの推移

移動通信トラフィックは急増しており、2010年にLTEサービスが開始してから13年間で約93.8倍になっている。

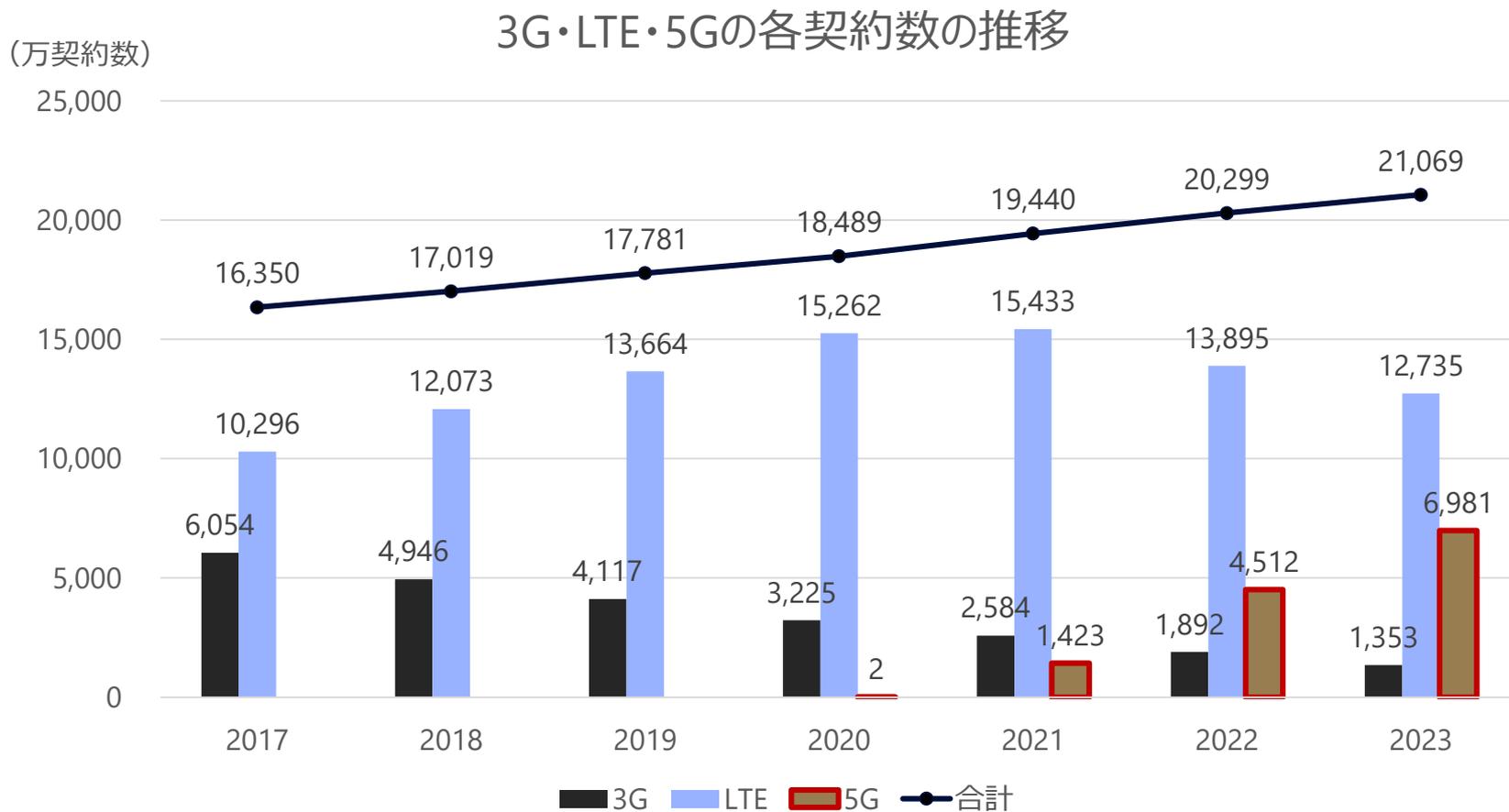
月間平均トラフィックの推移（2010年12月から2023年9月）



出典：総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状（令和5年9月）」
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin06.html>)

3. 市場動向と政府の取り組み 3G・LTE・5Gの各契約数の推移

2022年と比較してLTEの契約者数は約8%減少し、5Gの契約数が約55%増加している。LTEから5Gへの移行が進んでいるとみられる。



出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和4年度第4四半期（3月末）」を基に作成

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000888349.pdf#page=2)

3. 市場動向と政府の取り組み 5G人口カバー率

東京都の5G人口カバー率は99.8%となっており、前年の99.5%から0.3ポイント増加した。これは、神奈川県と並んで全国で2番目に高いカバー率である。

全国の5G人口カバー率

(2023年3月末)

96.6% (2022年3月末 93.2%)

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入。

都道府県別の5G人口カバー率

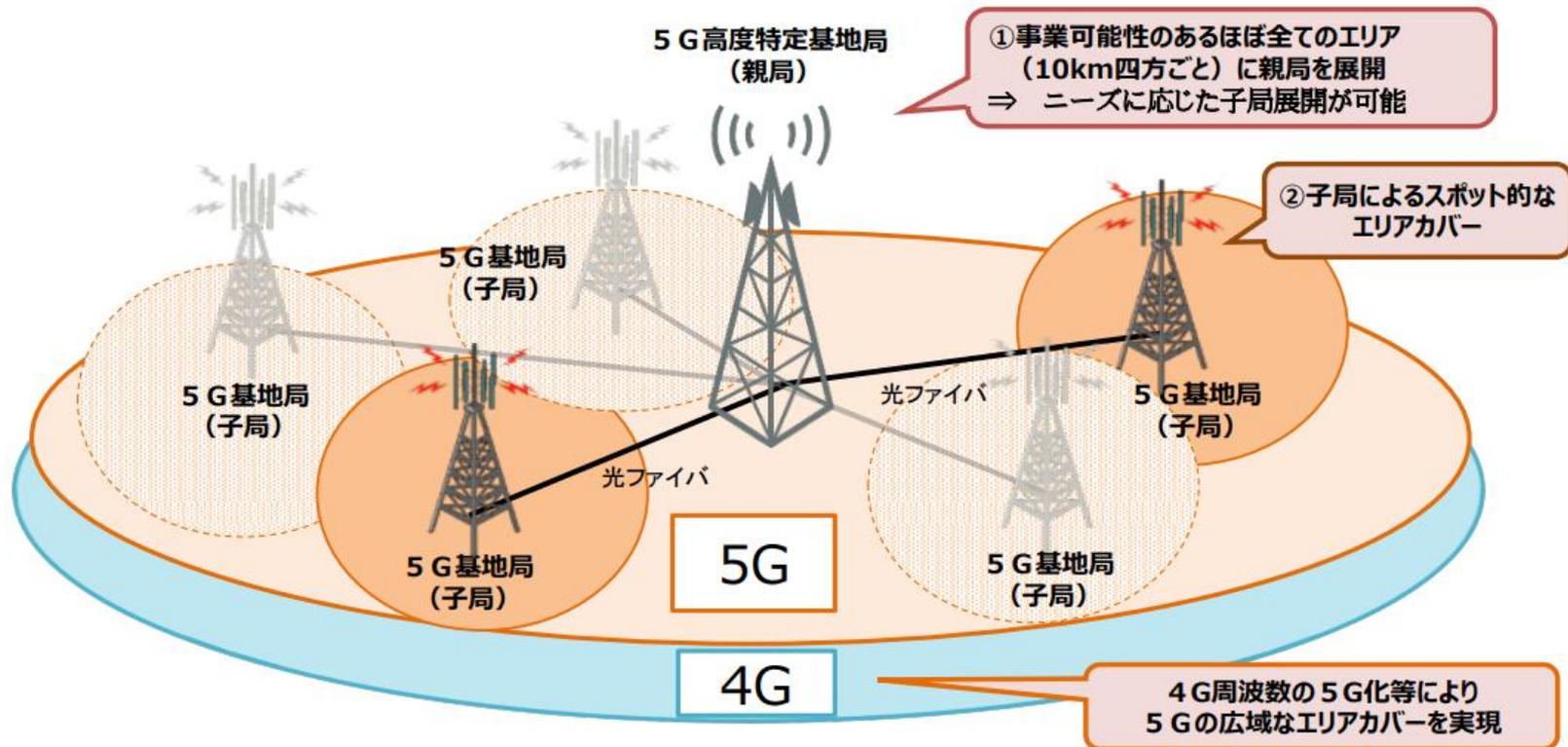
(2023年3月末)



出典：総務省「5Gの整備状況（令和4年度末）」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000894733.pdf

3. 市場動向と政府の取り組み 総務省の5G整備方針（1/2）

総務省は5G整備を①5G高度特定基地局（親局）の全国整備 ②5G基地局（子局）の全国展開 という2段階戦略により行う方針を示している。



出典：総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）（令和5年4月）」の概要」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000877890.pdf#page=8)

3. 市場動向と政府の取り組み

総務省の5G整備方針（2/2）

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」では2030年度末までに「すべての都道府県で5G人口カバー率99%」と「道路カバー率99%」を目標としている。東京都の5G人口カバー率は99.8%であるため、1つ目の目標については既に達成している。

整備方針

- 2段階戦略で、世界最高水準の5G環境の実現を目指す

※ 主な改訂内容は赤字

第1フェーズ：5G基盤【4G、5G親局】を全国整備

第2フェーズ：子局（基地局）を地方展開し、エリアカバーを全国で拡大（※）

※ 改訂版では、国民の利便性向上及び安全・安心の確保の観点から、道路カバー率を追加。



- ① 全ての国民が4Gを利用可能な状態を実現（2023年度末までに、全居住エリアをカバー）
* 4Gエリア外人口：2021年度末0.6万人→2023年度末0人
- ② ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局（高度特定基地局）の全国展開を実現
* 5G基盤展開率※1：2023年度末98%（2021年度末実績：43.7%）
- ③ 5G人口カバー率※2
【2023年度末】
全国95%（2021年度末実績:93.2%）・**全市区町村に5G基地局を整備**（合計28万局）
【2025年度末】
全国97%・各都道府県90%程度以上（合計30万局）
【2030年度末】
全国・各都道府県99%（合計60万局）
- ④ 道路カバー率（高速道路及び国道）※3
【2030年度末】
99%（2021年度末実績:95%程度）
高速道路については100%

注：数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。

※1 10km四方エリア（全国に約4500）の親局（高度特定基地局）の整備割合

※2 500m四方エリア（人口のあるエリアは全国に約47万）のうち、5G通信ができるエリアの人口を総人口で除した割合。

※3 高速道路・国道の道路延長のうち携帯電話が利用できる区間の割合。

※主な改定内容は赤字

出典：総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）（令和5年4月）」の概要」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000877890.pdf#page=7)

3. 市場動向と政府の取り組み 帯域別の5G基地局数と人口カバー率

5G人口カバー率はローバンド・ミッドバンドの寄与率が大きく、Sub6やミリ波は限定的な利用に留まっている。

帯域別の各社5G基地局数と人口カバー率

	5G基地局数（人口カバー率）			
	NTT ドコモ	KDDI	ソフト バンク	楽天 モバイル
700MHz	-	4,334 (55.5%)	12,174 (90.7%)	-
1.7GHz	-	7 (0.0%)	10,670 (83.9%)	-
3.4GHz/ 3.5GHz	3 (0.0%)	5,709 (30.1%)	11,400 (52.8%)	-
3.7GHz	7,895 (15.4%)	5,226 (2.4%)	2,542 (14.3%)	5,753 (12.6%)
4.0GHz/ 4.5GHz	8,678 (31.8%)	437 (0.0%)	-	-
28GHz	3,140 (0.0%)	2,328 (0.0%)	2,265 (0.0%)	5,485 (0.0%)

周波数：低
 伝送情報量：小
 カバーエリア：大

↑

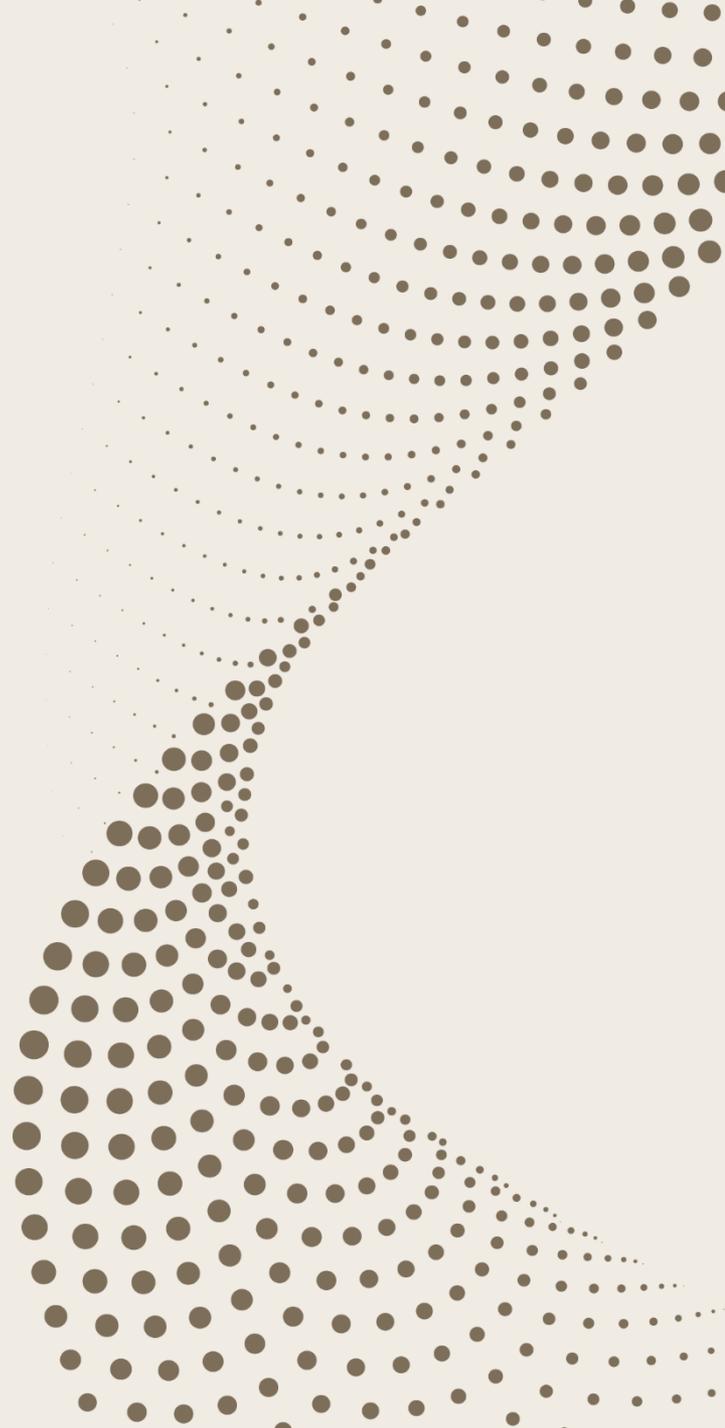
周波数：高
 伝送情報量：大
 カバーエリア：小

↓

□ ミリ波
□ Sub6
□ ローバンド・ミッドバンド

出典：総務省「電波の利用状況調査の結果（帯域ごとの5G基地局の整備状況）」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000860636.pdf（いずれも2022年3月時点の値）

4. 調査結果



4. 調査結果 | 調査方法・対象

調査方法

Webによるアンケート調査：回収数2,040

調査対象	区分			調査数 指定方法
家族構成 (同居人数)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人（同居している者はいない） ・2人 ・3人 ・4人 ・5人以上 			家族構成を指定せずとも家族構成別の回答が確保できることが想定されたため、家族構成別のサンプル数を指定せず回収を実施
年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・15～69歳 			29歳以下のインターネット利用動向の特徴を調査することが目的であるため、29歳以下の回答数が1,000件以上となるように回収を実施 経年比較する項目は、各世代の比率を調整
地域 (市区町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・区部 ・南多摩・北多摩地域 ・西多摩地域 ・島しょ部 			人口分布に合わせて回収を実施 島しょ部についてはサンプル数を増やすために人口分布より多く回収を実施
年収 (個人・世帯)	<ul style="list-style-type: none"> ・100万円未満（無収入含む） ・100万円～300万円未満（100万円ごとに区分） ・300万円～700万円未満（200万円ごとに区分） ・700万円～1,000万円未満 ・1,000万円～2,000万円未満（500万円ごとに区分） ・2,000万円以上 ・わからない・無回答 			サンプル数を指定せずとも年収階層別の回答が確保できることが想定されたため、年収別のサンプル数を指定せず回収を実施
職業/就業形態/職種	<ul style="list-style-type: none"> ・会社員 ・パートアルバイト ・専門学校生・短期大学生・大学生 ・会社役員・管理職 ・派遣・契約社員など 	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員・正規職員 ・派遣、契約、嘱託、パート、アルバイトなど ・学生 ・無職 ・無回答 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職 ・専門・技術職 ・販売・サービス職 ・労務・技能職 ・経営・管理職 ・その他 	職業を指定せずとも職業構成別の回答が確保できることが想定されたため、職業別のサンプル数を指定せず回収を実施
性別	<ul style="list-style-type: none"> ・男性 ・女性 ・その他 			性別を指定せずとも性別構成別の回答が確保できることが想定されたため、性別のサンプル数を指定せず回収を実施

4. 調査結果 | アンケート設問一覧

回答者属性

#	設問項目	詳細
1	家族構成	同居人数
2		18歳未満の子どもの有無
3		子どもの年齢
4		子どもへの質問の代理回答
5	性別	
6	年齢	
7	居住地	
8	勤務形態	
9	職種	

通信利用動向

#	設問項目	詳細
10	所有している情報通信機器	
11	情報通信機器ごとの用途	
12	インターネット利用内容	
13	利用内容ごとの利用する場所	
14	利用場所ごとの利用する回線	
15	インターネット利用時間	平均利用時間
16		利用内容ごとの利用時間
17		利用場所ごとの利用時間

18	1か月の通信費	
19	契約している回線	
20	4 G、5 G回線を利用した機器の1か月の通信量	
21	5 G回線	5 G回線の契約
22		5 G回線に契約変更した理由
23		5 G回線に契約変更する動機
24		5 Gの特徴
25	携帯電話回線に対する満足度	
26	満足度の理由	
27	大容量通信・低遅延通信が必要なアプリの自宅外での利用	
28	大容量通信が必要なアプリを自宅外で利用しない理由	
29	大容量通信が必要なアプリを自宅外で利用する上で不自由な点	
30	リアルタイム性が重視されるアプリを自宅外で利用しない理由	
31	リアルタイム性が重視されるアプリを自宅外で利用する上で不自由な点	
32	高速通信が必要なエリア	
33	非常時の連絡手段	
34	OpenRoamingの認知度	
35	公衆Wi-Fi	利用意欲
36		使いたくない理由
37		あると便利な場所

4. 調査結果 | 地域区分

- 本調査では東京都を「区部」「南多摩・北多摩地域」「西多摩地域」「島しょ部」の4エリアに分けて分析を行った。

区部	
千代田区	21
中央区	24
港区	28
新宿区	74
文京区	40
台東区	34
墨田区	52
江東区	68
品川区	64
目黒区	33
大田区	121
世田谷区	119
渋谷区	42
中野区	67
杉並区	90
豊島区	43
北区	57
荒川区	30
板橋区	92
練馬区	111
足立区	98
葛飾区	50
江戸川区	101
合計	1,459

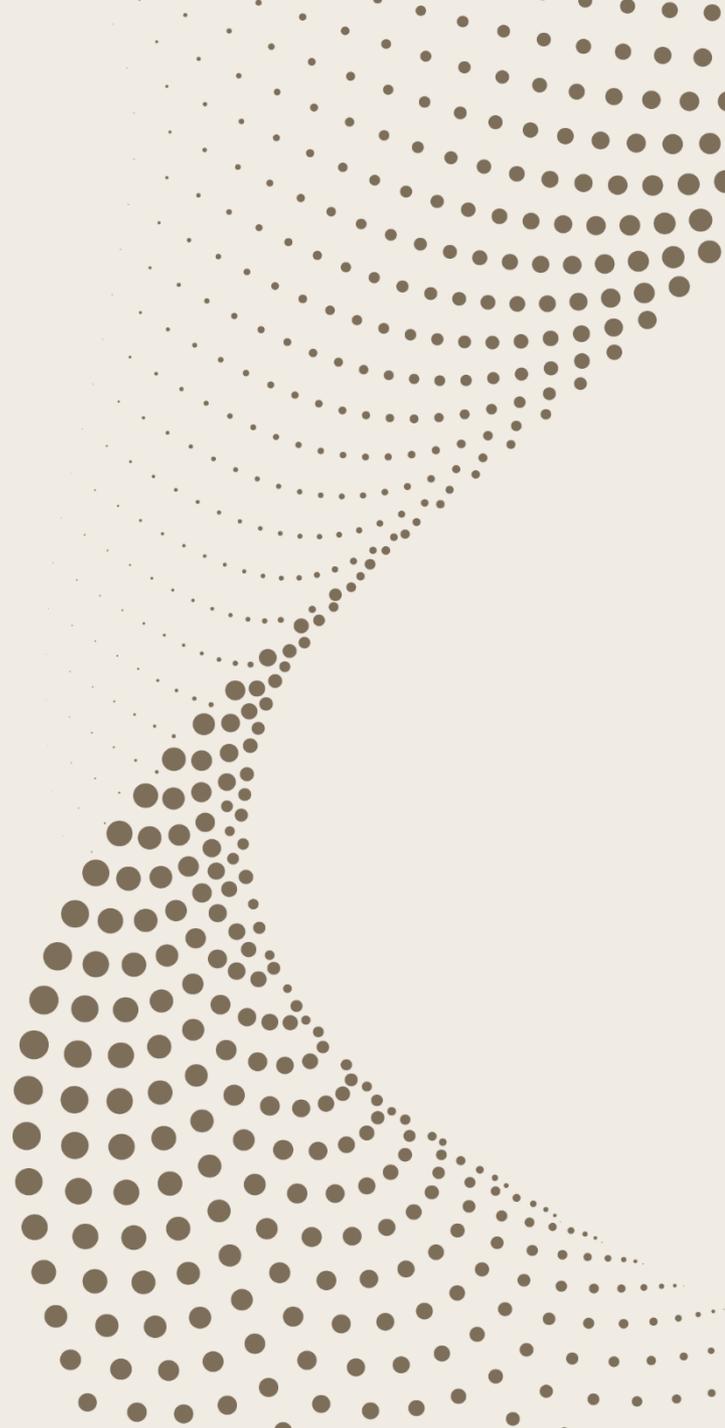
南多摩・北多摩地域	
八王子市	87
立川市	33
武蔵野市	24
三鷹市	29
府中市	36
昭島市	23
調布市	35
町田市	50
小金井市	14
小平市	25
日野市	23
東村山市	20
国分寺市	19
国立市	11
狛江市	6
東大和市	11
清瀬市	12
東久留米市	8
武蔵村山市	10
多摩市	14
稲城市	8
西東京市	21
合計	519

西多摩地域	
青梅市	16
福生市	6
羽村市	6
あきる野市	7
西多摩郡瑞穂町	6
西多摩郡日の出町	2
西多摩郡檜原村	1
西多摩郡奥多摩町	0
合計	44

島しょ部	
大島町	4
利島村	0
新島村	0
神津島村	0
三宅村	4
御蔵島村	0
八丈町	6
青ヶ島村	0
小笠原村	4
合計	18

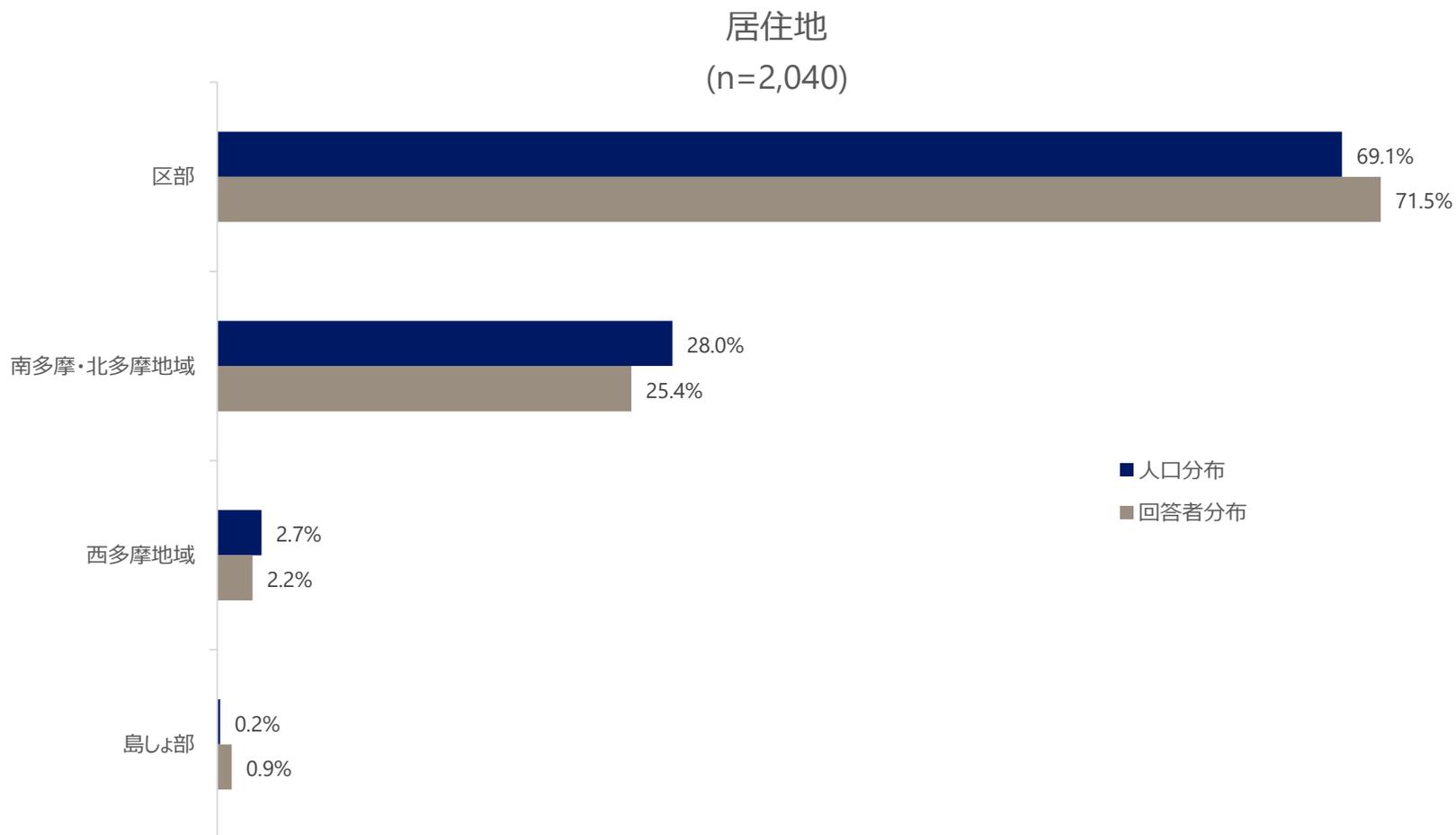
凡例	
区市町村	回答者数

4 - 1. 収集したサンプルの属性



4-1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (1/6)

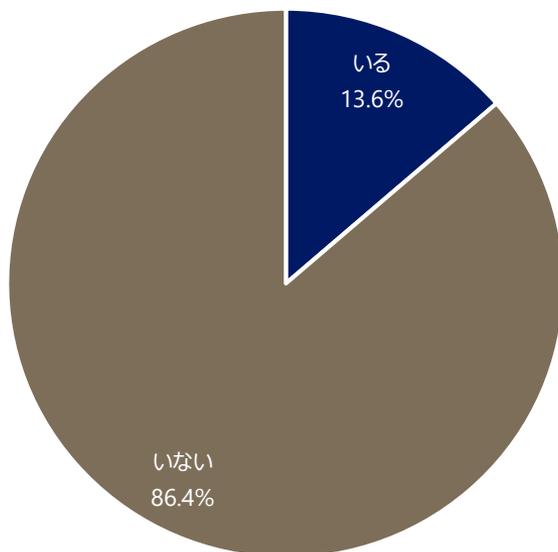
- 回答者の居住地分布は、実際の人口分布と近い比率である。



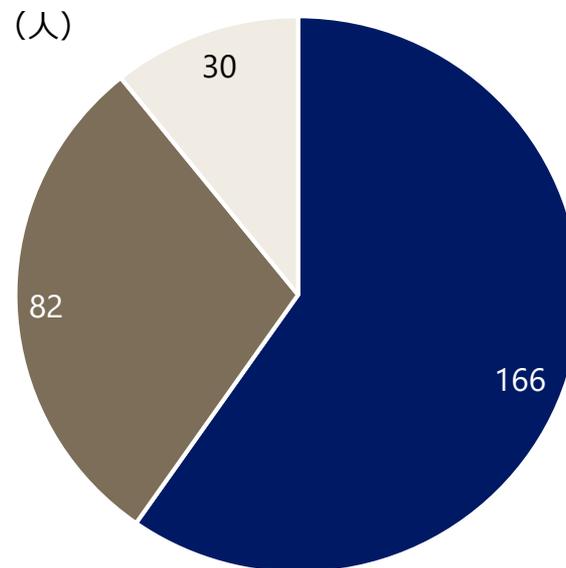
4 - 1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (2/6)

- 全回答者2,040人のうち、278人が「18歳未満の子どもがいる」と回答した。

18歳未満の子どもの有無(n=2,040)



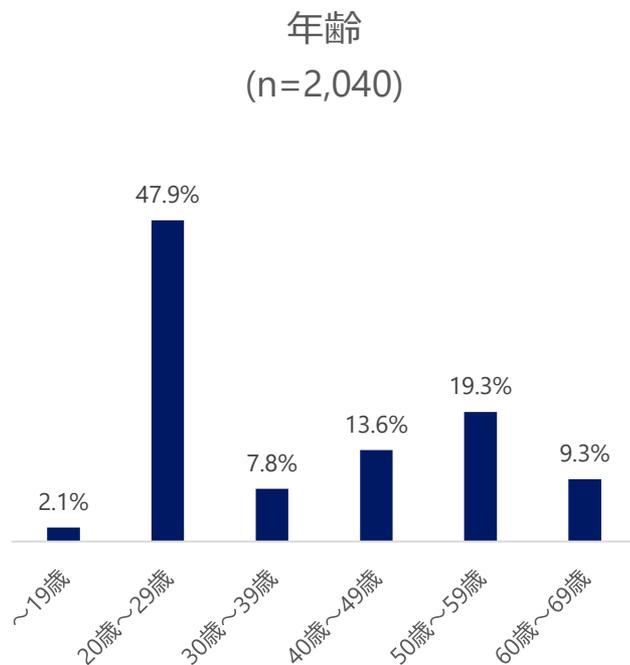
18歳未満の子どもの年齢(n=278)



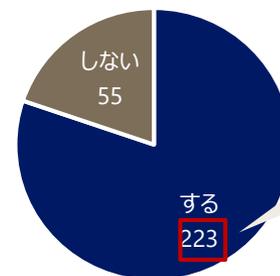
- 12歳未満の子どもがいる
- 12歳以上18歳未満の子どもがいる
- 12歳未満及び、12歳以上18歳未満の子どもの両方がある

4-1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (3/6)

- 223人が「代理回答する」と回答したが、19歳以下の年齢が42人となっているため、代理回答者本人の回答をしている方も含まれていると推測する。



18歳未満の子どもの代理
回答(n=278)
(人)

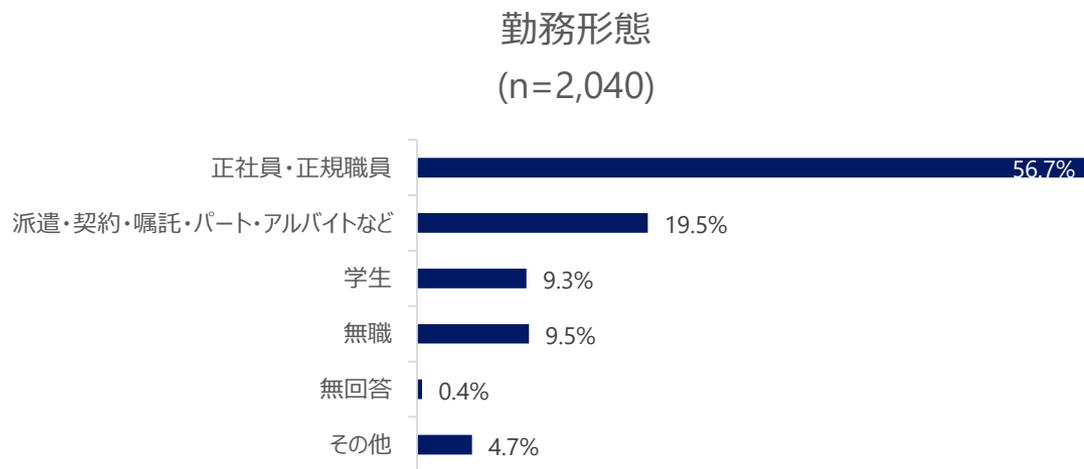
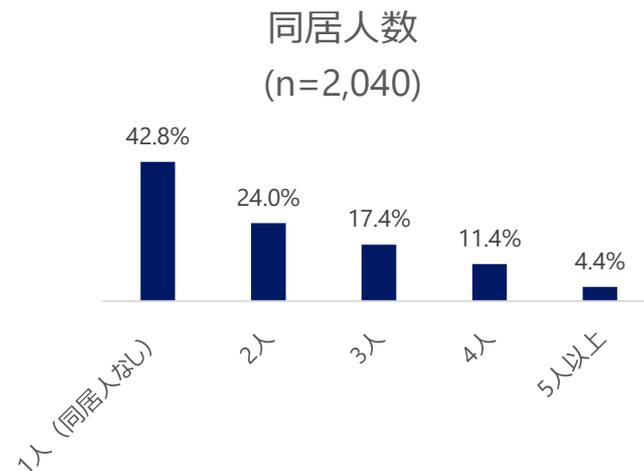
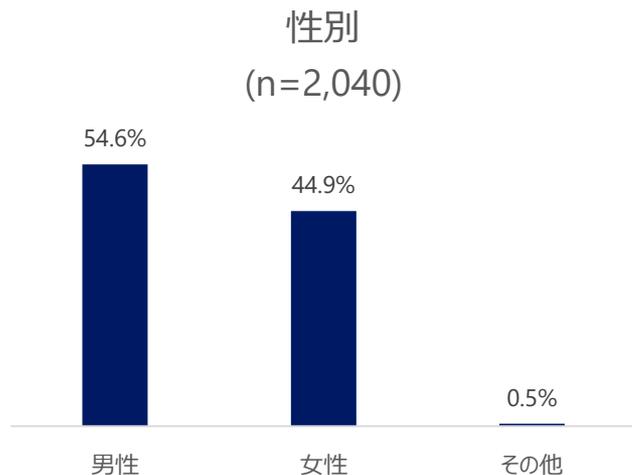


代理回答している内容については一部代理回答者の回答内容となっている場合がある。

アンケートの配信対象者として18歳未満が少ないことが見込まれたため、より多くの18歳未満の方の回答を収集するには保護者に代理回答していただく必要がありました。そのため、「18歳未満の子どもがいる」と回答した278人に「代理回答することが可能かどうか」を聞いた設問がこちらの集計結果となります。

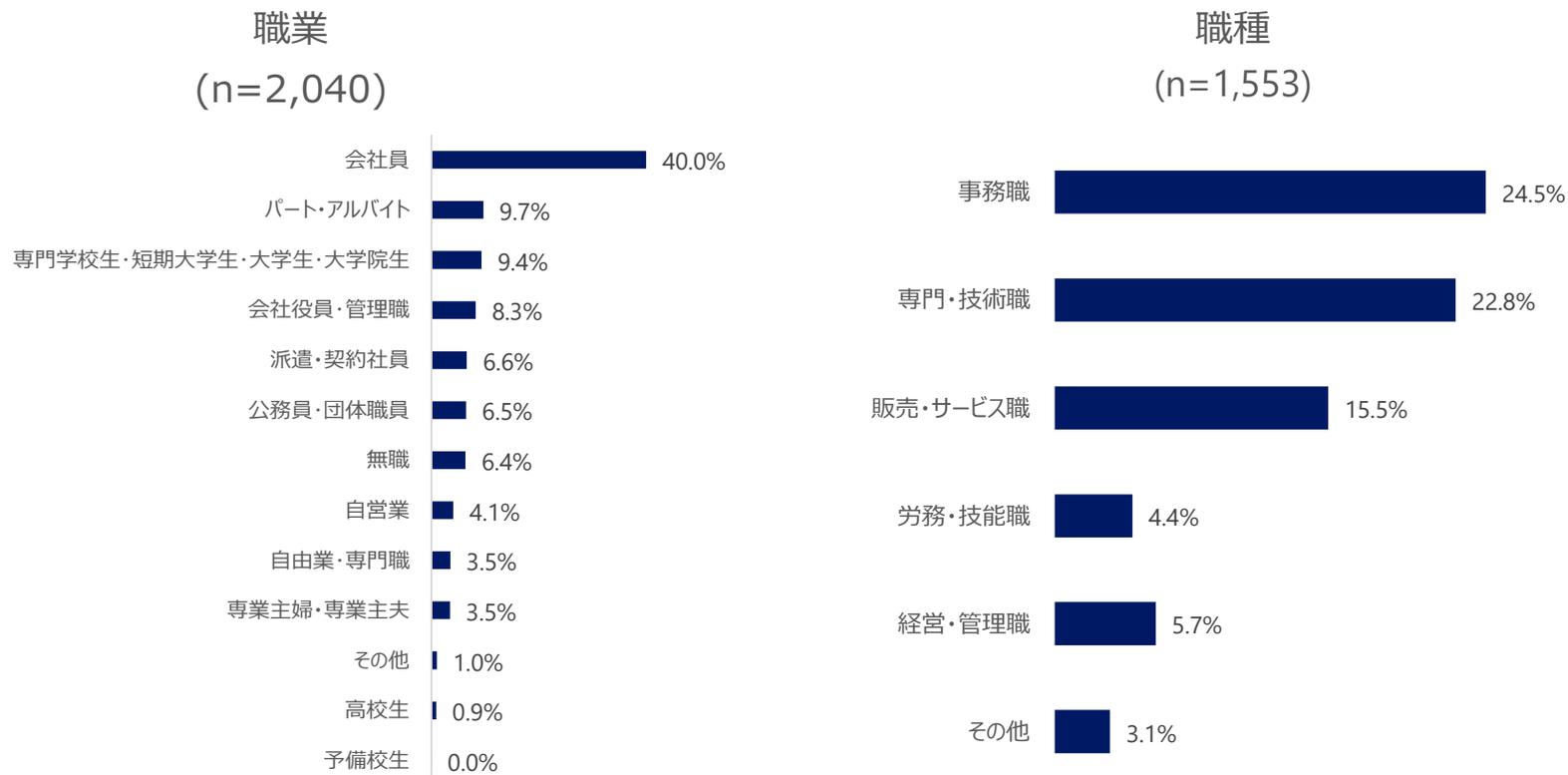
4 - 1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (4/6)

- 性別は、男性が54.6%のサンプル数だが大きな偏りはない。
- 勤務形態は正社員・正規職員が約半数。



4-1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (5/6)

- 職業は、会社員が40%。それ以外の職種はいずれも10%未満。職種は事務、専門・技術職で約半数。

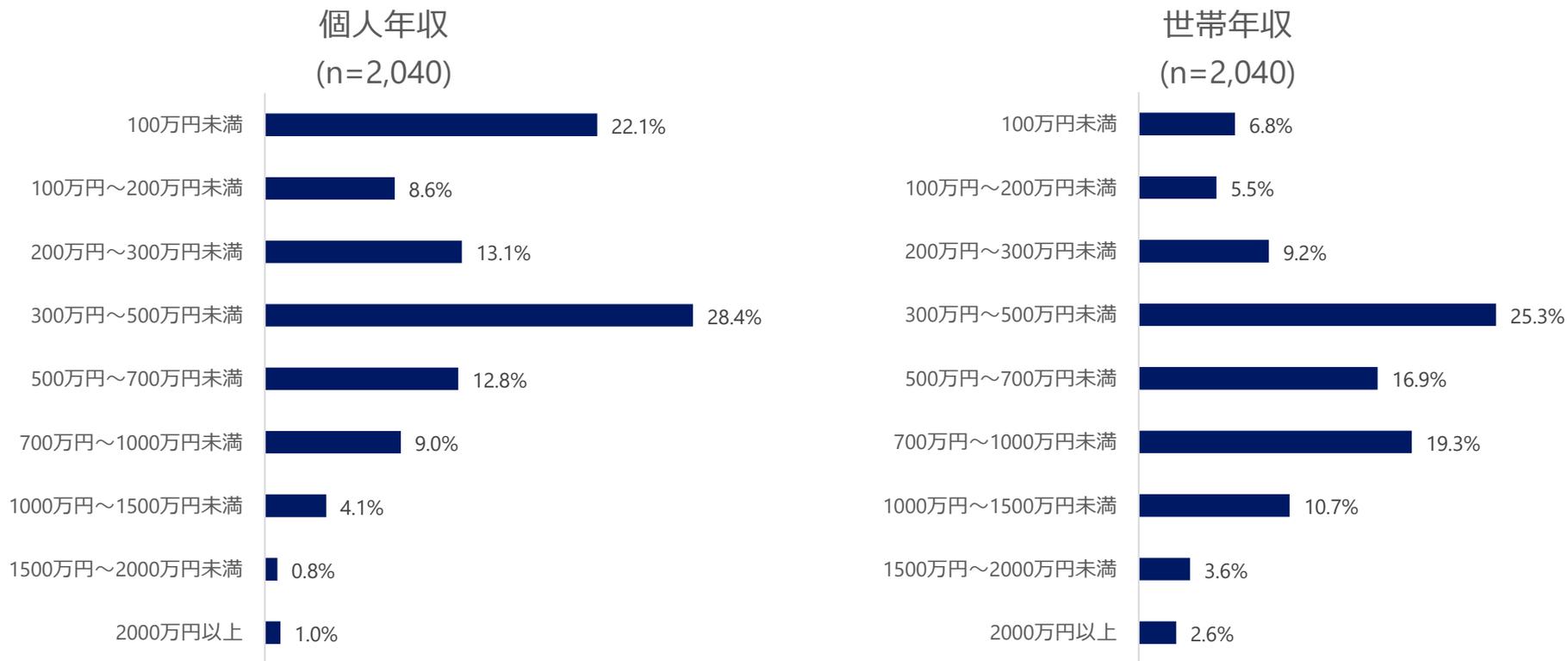


職業：回答者全員(n=2,040)を対象としております。職業については、再委託先が持つモニター属性の情報を集計したものになります。

職種：勤務形態で「正社員・正規職員」「派遣・契約・嘱託・パートアルバイトなど」を選択した方(n=1,553)を対象とした質問であり、「その職業内で具体的に何をしているのか」を聞いています。

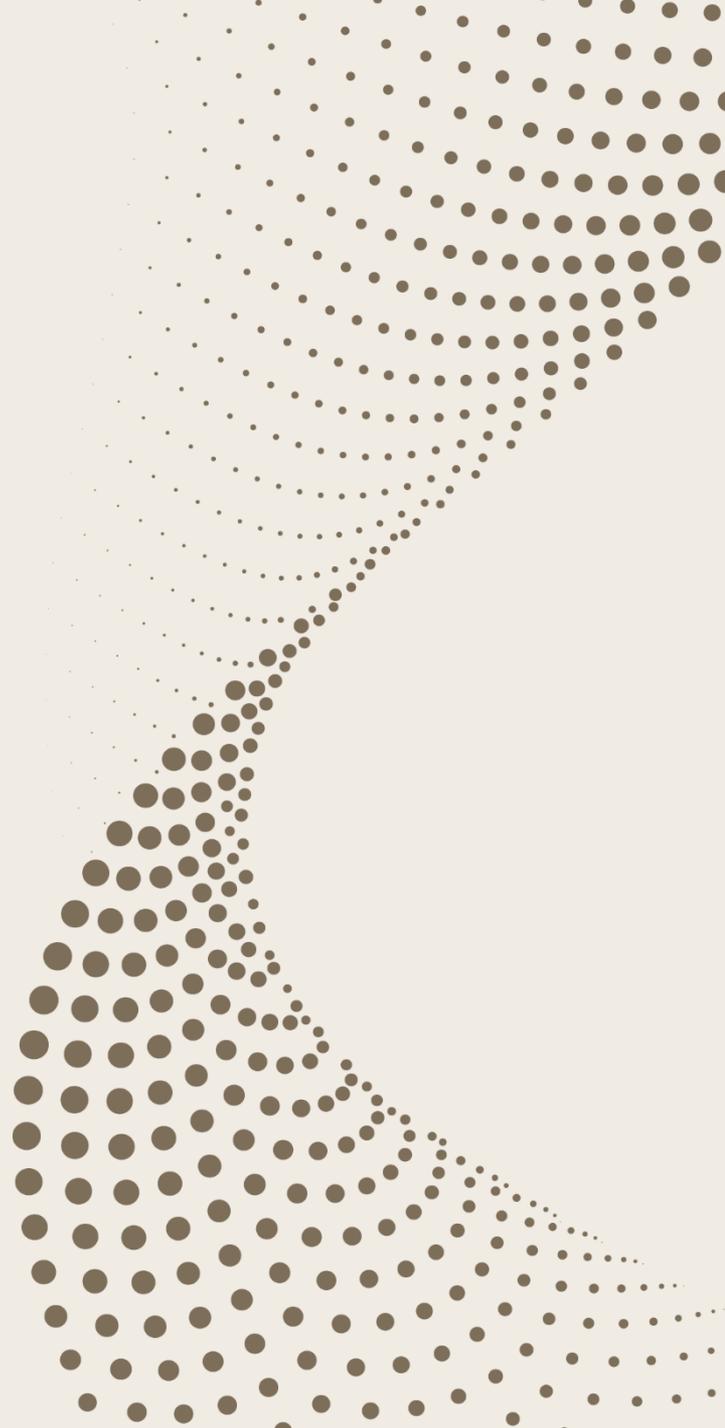
4-1. 調査結果 | 収集したサンプルの属性 (6/6)

- 個人年収・世帯年収については偏りなく回答を収集した。



個人年収・世帯年収については、再委託先が持つモニター属性の情報を集計したのになります。

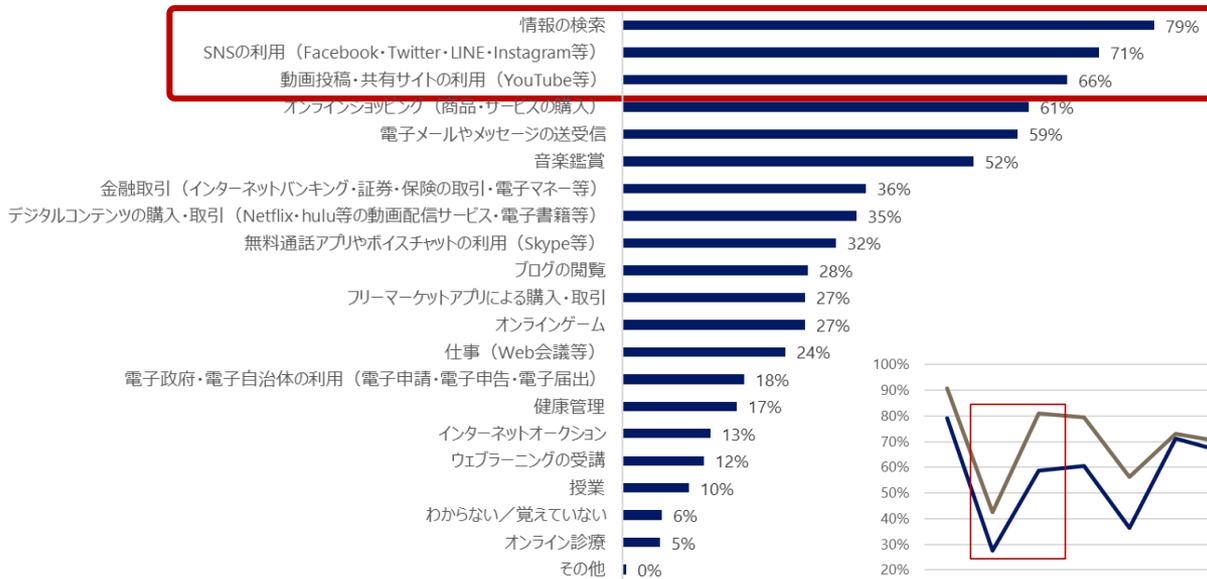
4 - 2. 29歲以下



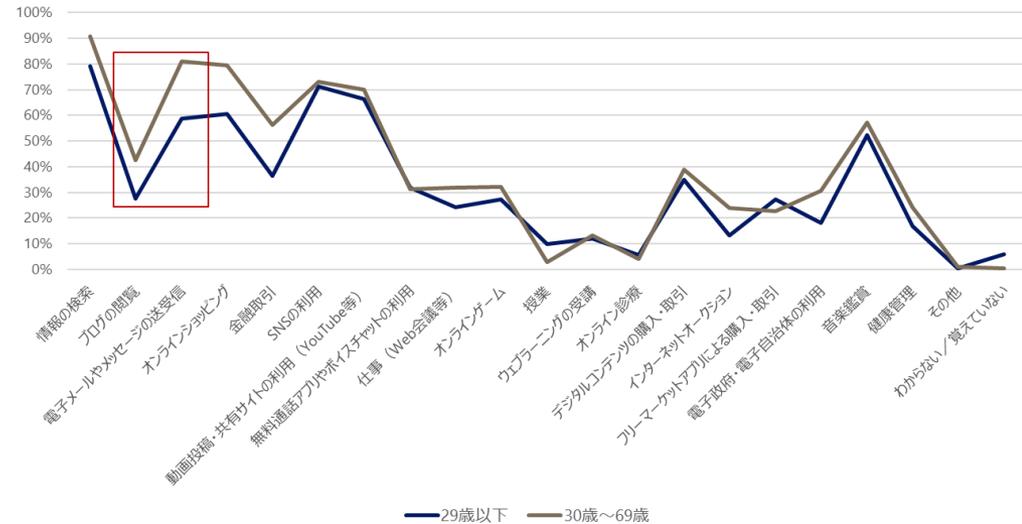
4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 利用内容 (1/2)

- 全ての世代で「情報の検索」や「SNS」、「動画投稿・共有サイト」の利用率が高く、29歳以下と30歳以上で最も利用率に乖離があったのは「電子メールやメッセージの送受信」であった。

インターネットの利用内容×29歳以下
(n=1,019)



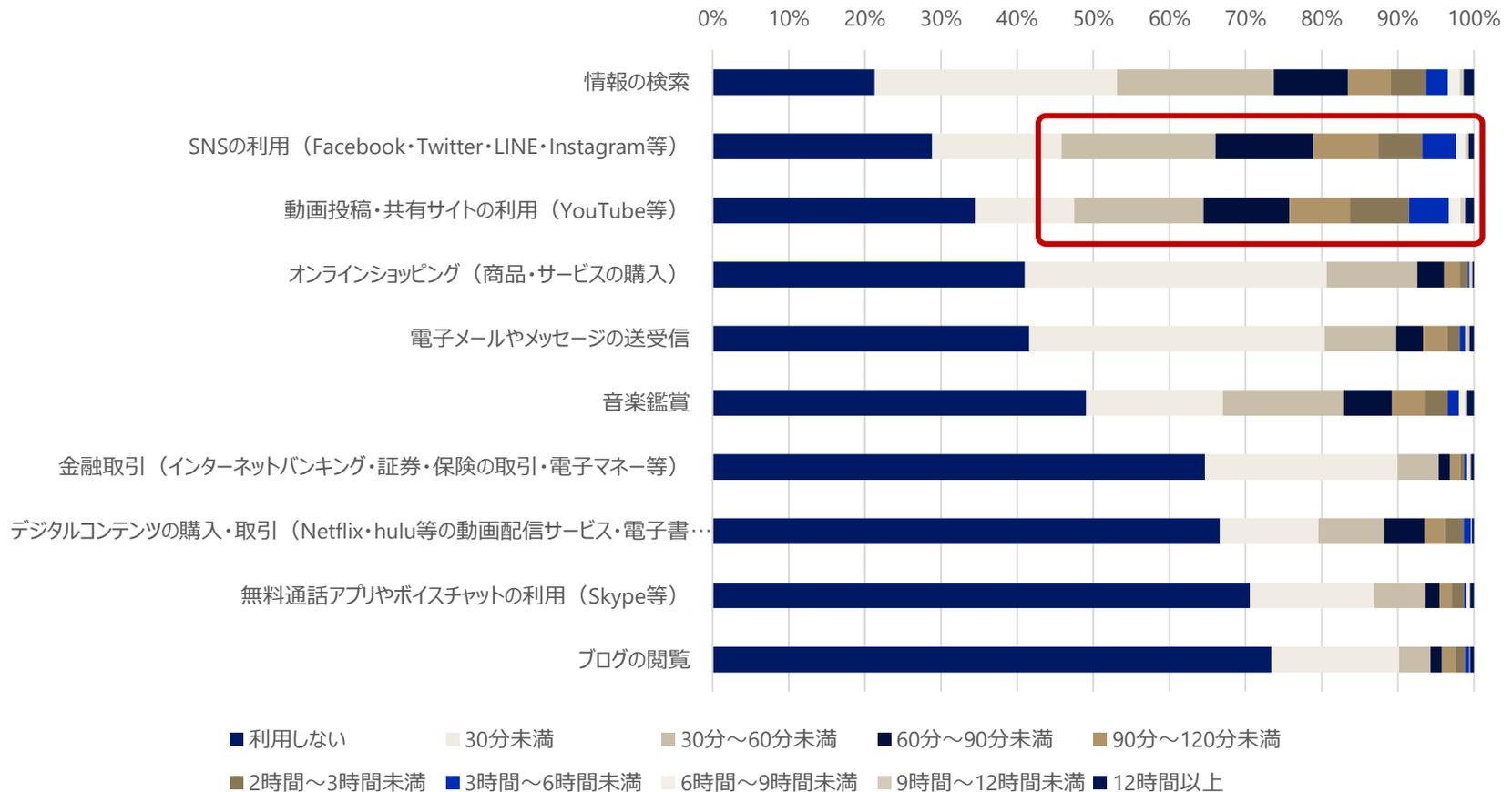
インターネットの利用内容
(n=2040)



4-2. 調査結果 | 29歳以下 利用時間 (1/2)

- 1日30分以上の利用に着目すると、「SNS」の利用時間が最も長かった。次いで「動画投稿・共有サイト」の利用時間が長く、世代間で比較しても一番手グループだった。

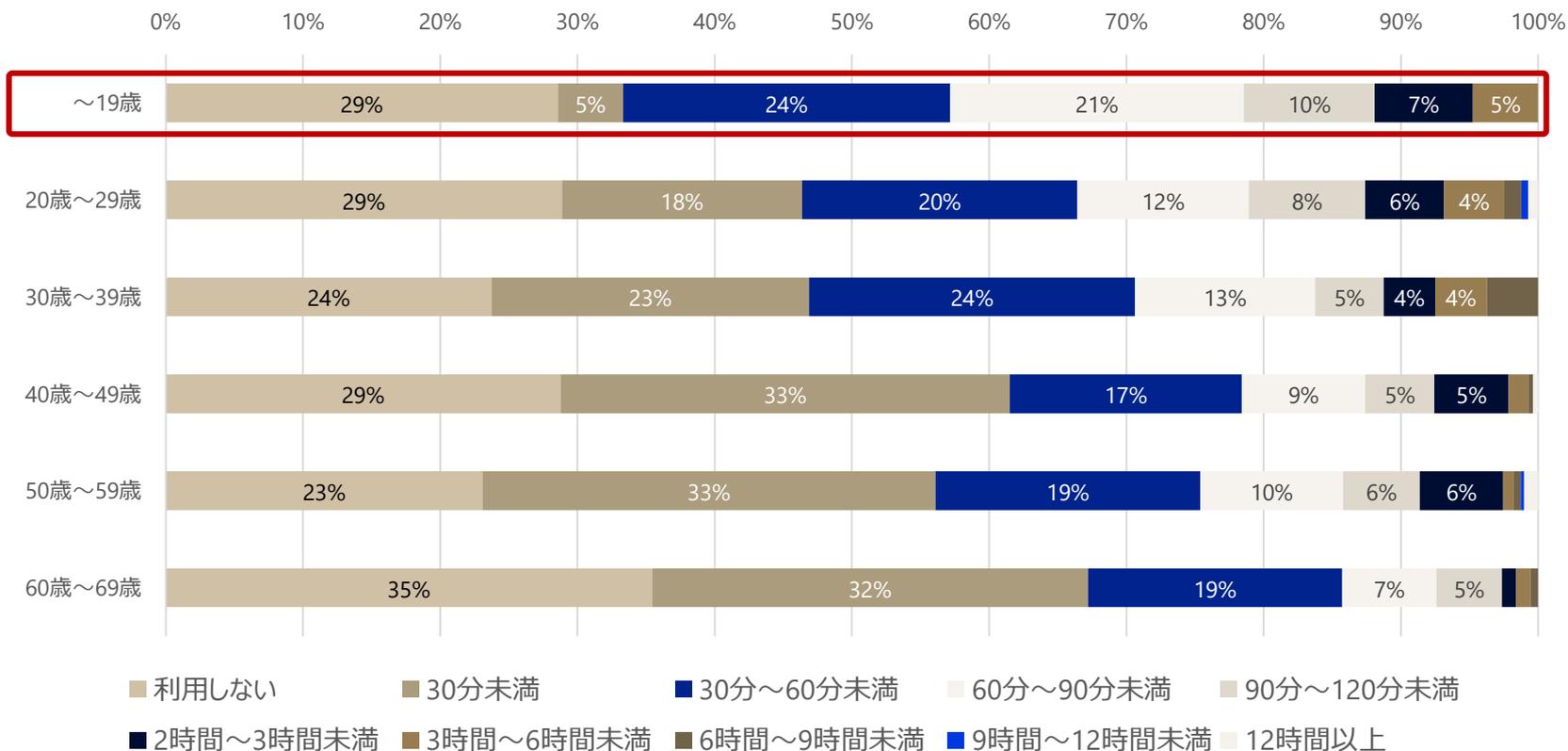
29歳以下の1日当たりのインターネット利用時間（利用内容ごと）（n=1,019）



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 年代別SNSの利用時間

- 20歳未満のSNSの利用時間は、他の世代と比べて長い。

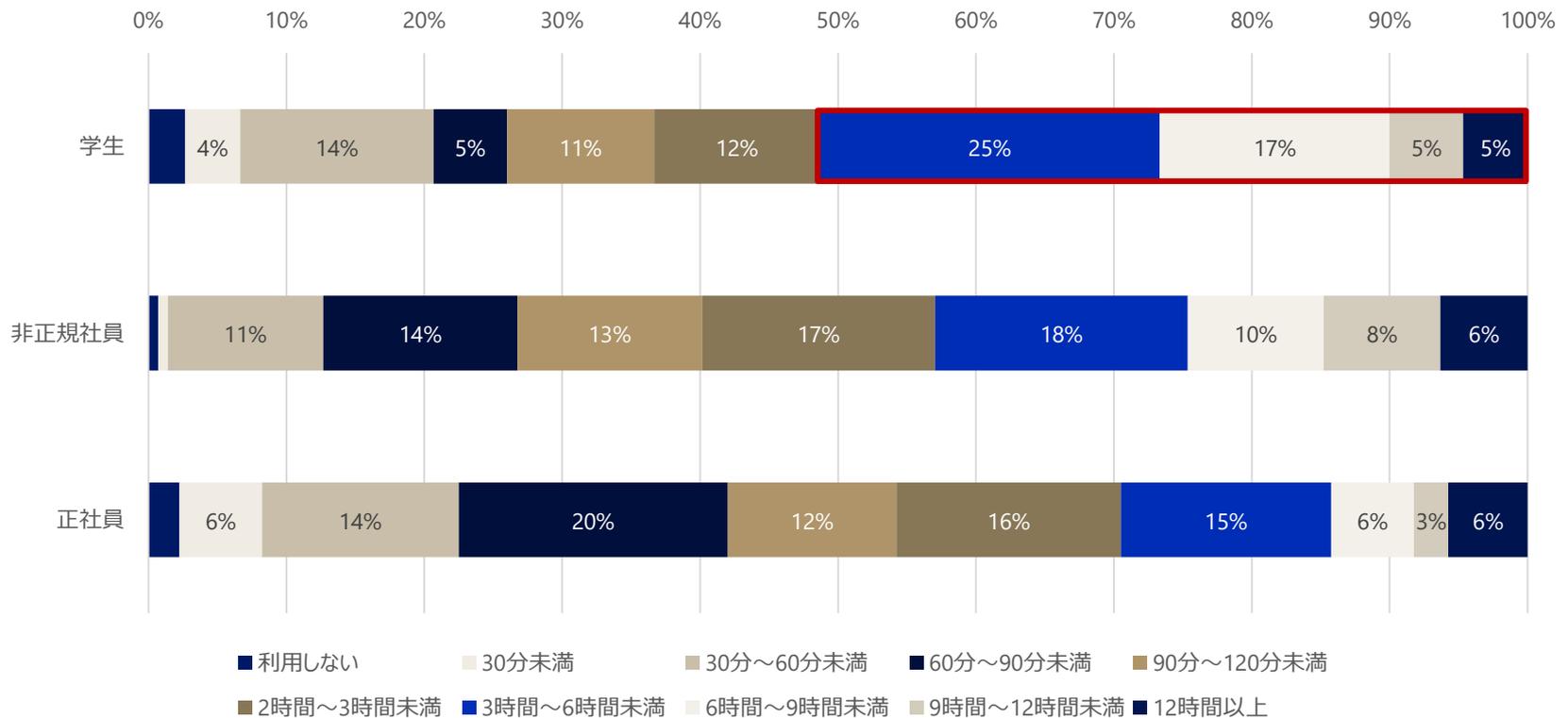
1日あたりの利用内容ごとのインターネット利用時間（SNSの利用）×年齢
(n=2,040)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 利用時間 (2/2)

- 29歳以下の正社員、非正規社員、学生に分けて集計したところ、学生の利用時間が最も長かった。理由として、社会人と比べて学生は可処分時間が長いことや、コロナ過を通してスマホを活用して勉強する習慣がついたことが考えられる。

1日当たりのインターネット総利用時間×29歳以下×属性
(n=929)

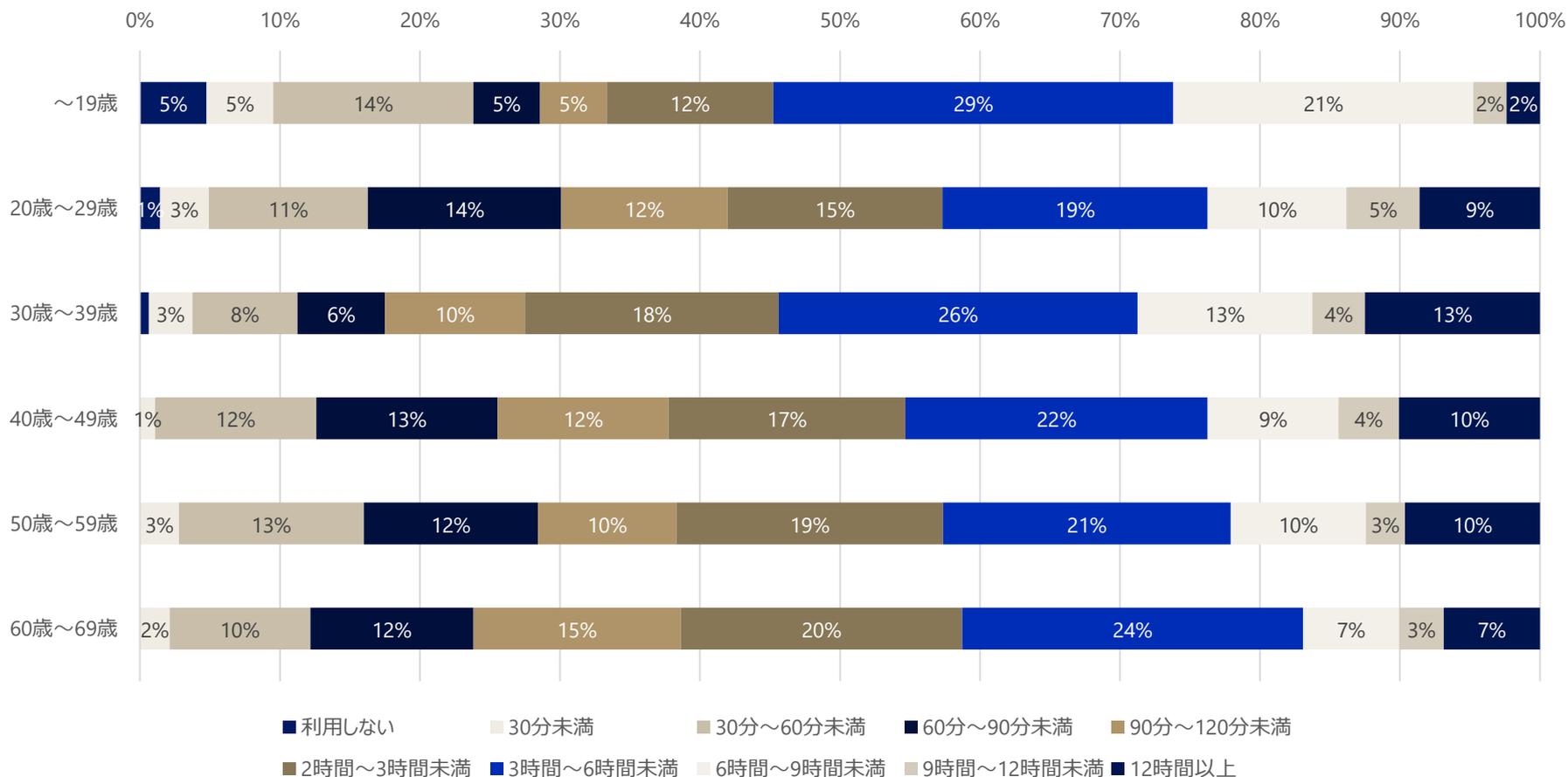


4-2. 調査結果 | 29歳以下

1日当たりのインターネット総利用時間×年齢

- インターネットの総利用時間は他の世代と比較して大きな差はない。

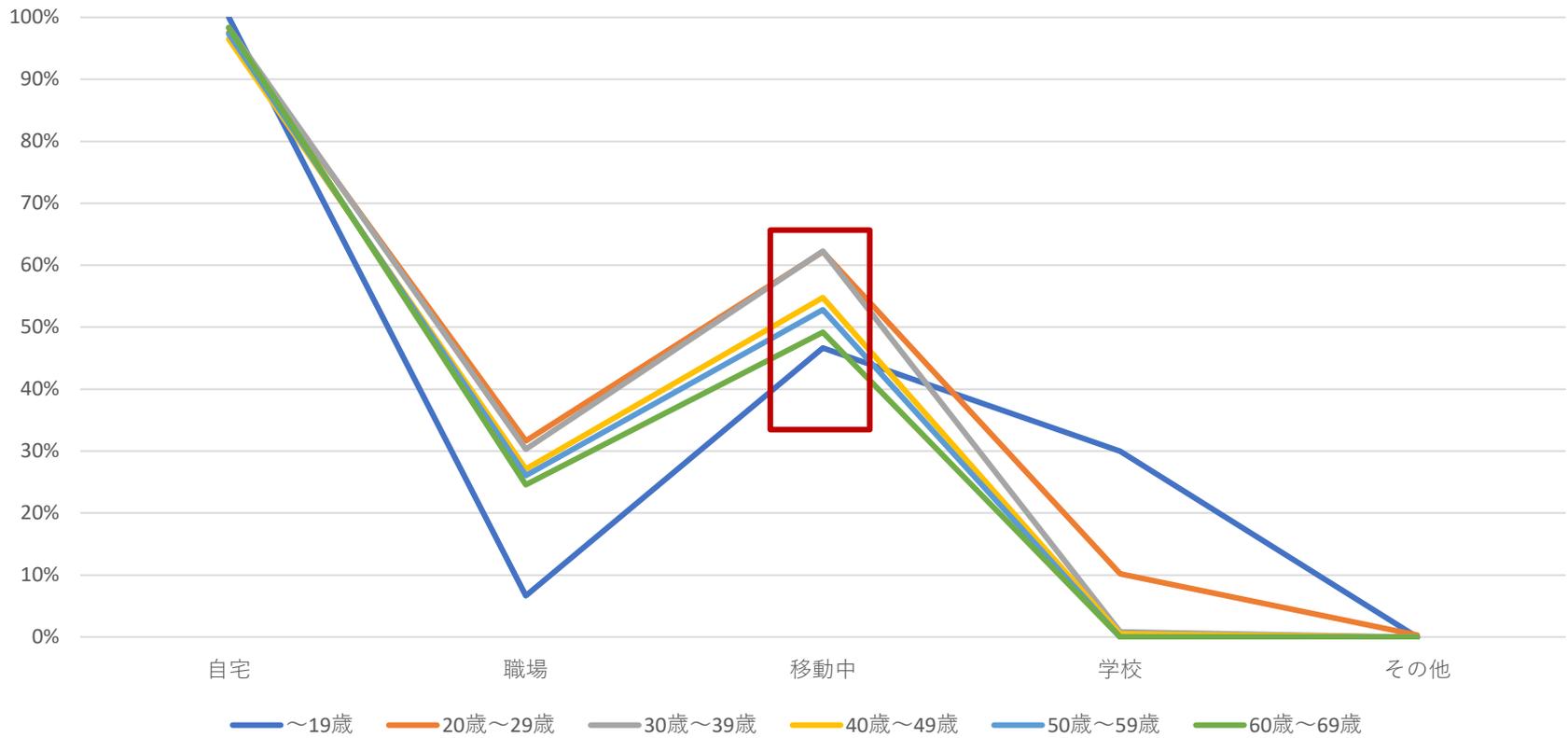
1日当たりのインターネット総利用時間×年齢
(n=2040)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 利用場所 (1/2)

- 移動中のSNS利用率の傾向は、20代は利用率が高いが、20歳未満は比較的利用率が低い。

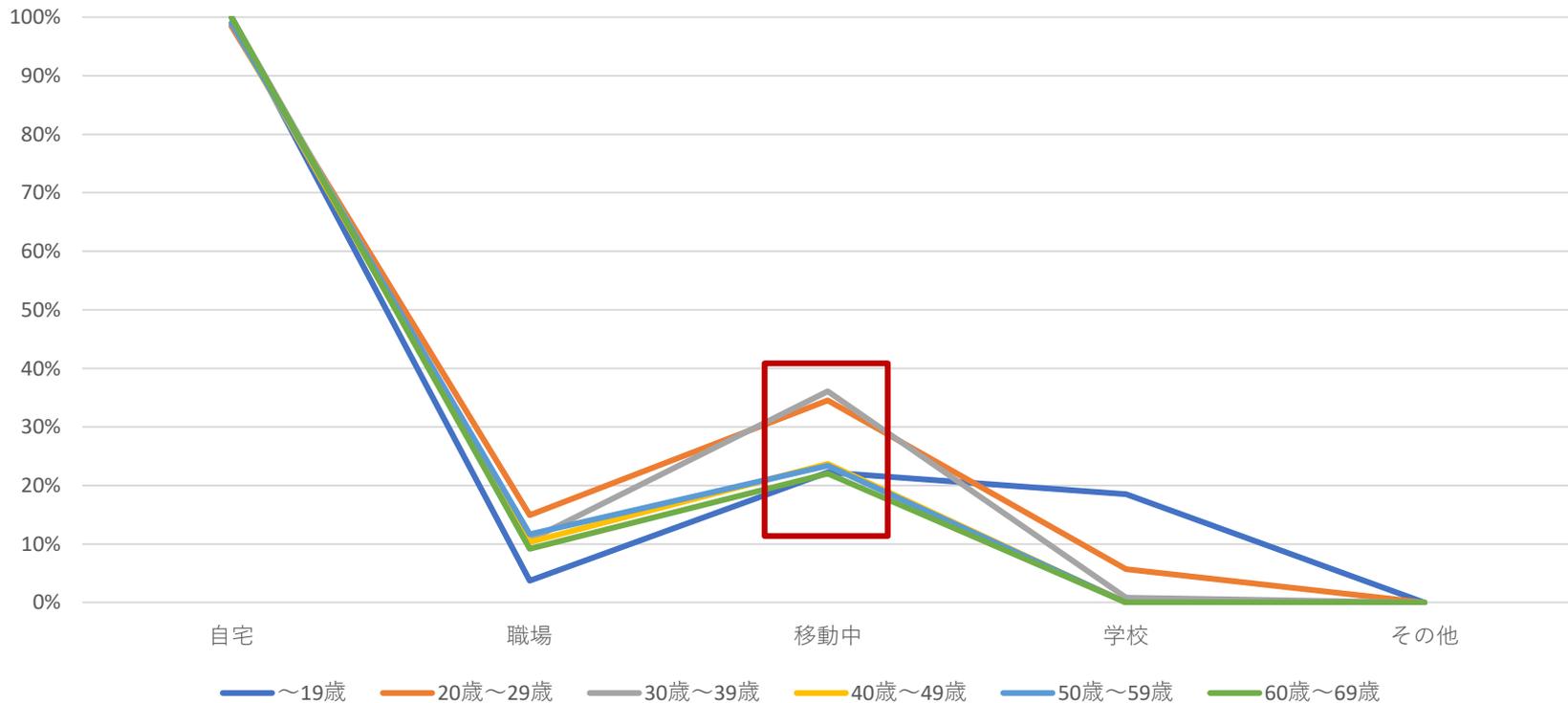
利用内容ごとのよく利用する場所×年齢
(SNSの利用) (n=1,471)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 利用場所 (2/2)

- 「動画投稿・共有サイト」の利用者のうち、20代は約3割が移動中に利用すると回答しているが、20歳未満は約2割が移動中に利用すると回答しており、20代と20歳未満で利用する場所の割合が異なる。

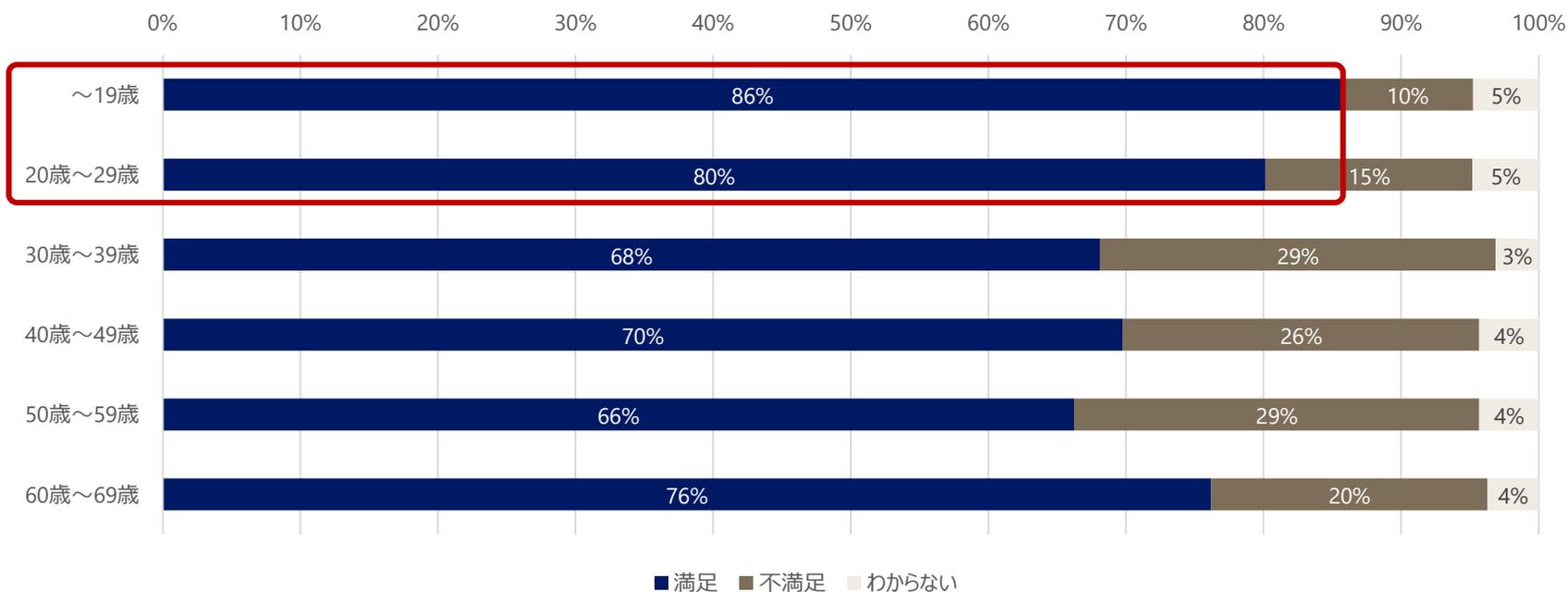
利用内容ごとのよく利用する場所
(動画投稿・共有サイトの利用) × 年齢(n=1,392)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 携帯電話回線の満足度

- 29歳以下は他の世代と比べて、携帯電話回線に満足している割合が高い。

携帯電話回線の満足度×年齢
(n=2,040)

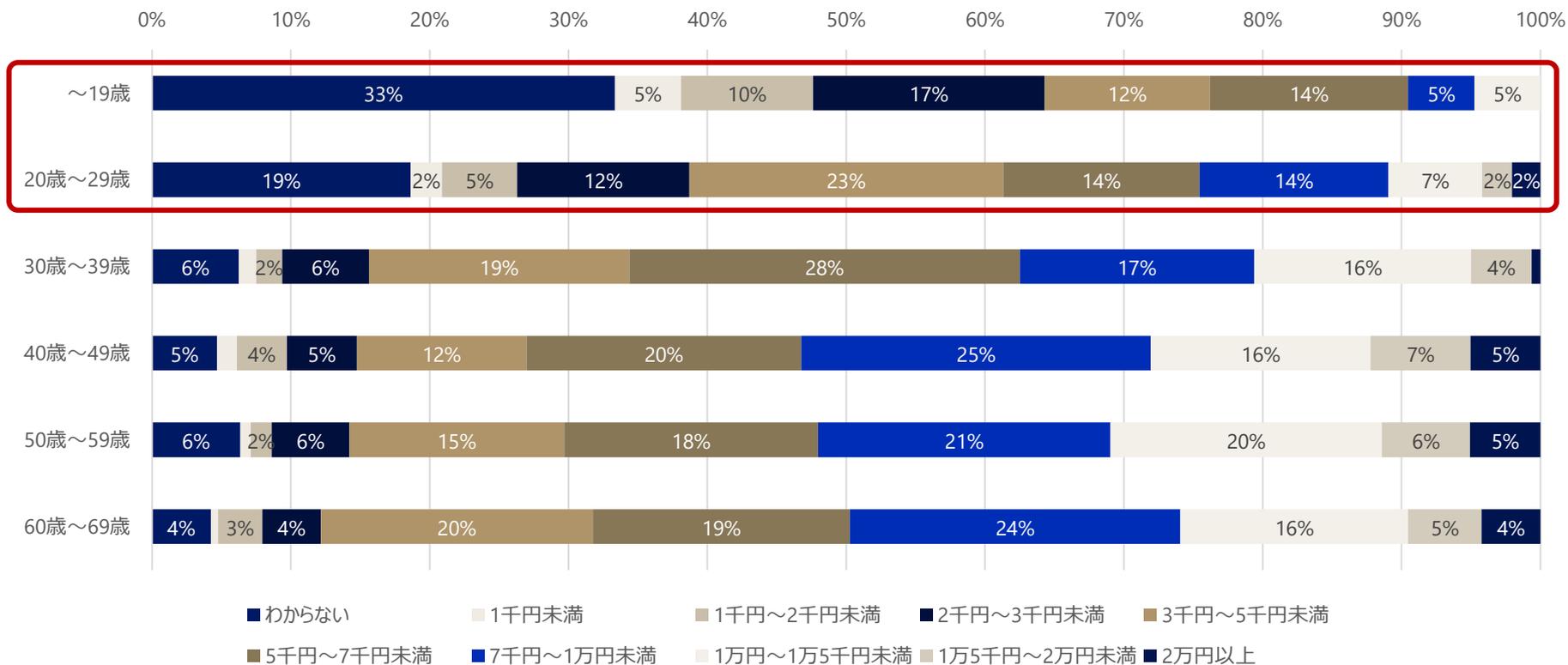


より傾向を把握しやすくするために、分類を5段階から2段階に変更。
「とても満足」「満足」「やや満足」を「満足」に分類、
「やや不満足」「不満足」を「不満足」に分類している。

4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 通信費

- 一か月あたりの通信費が安い。世代間で比較しても、最も安かった。このことから、29歳以下は経済的な理由から通信費を抑える傾向にあると考える。

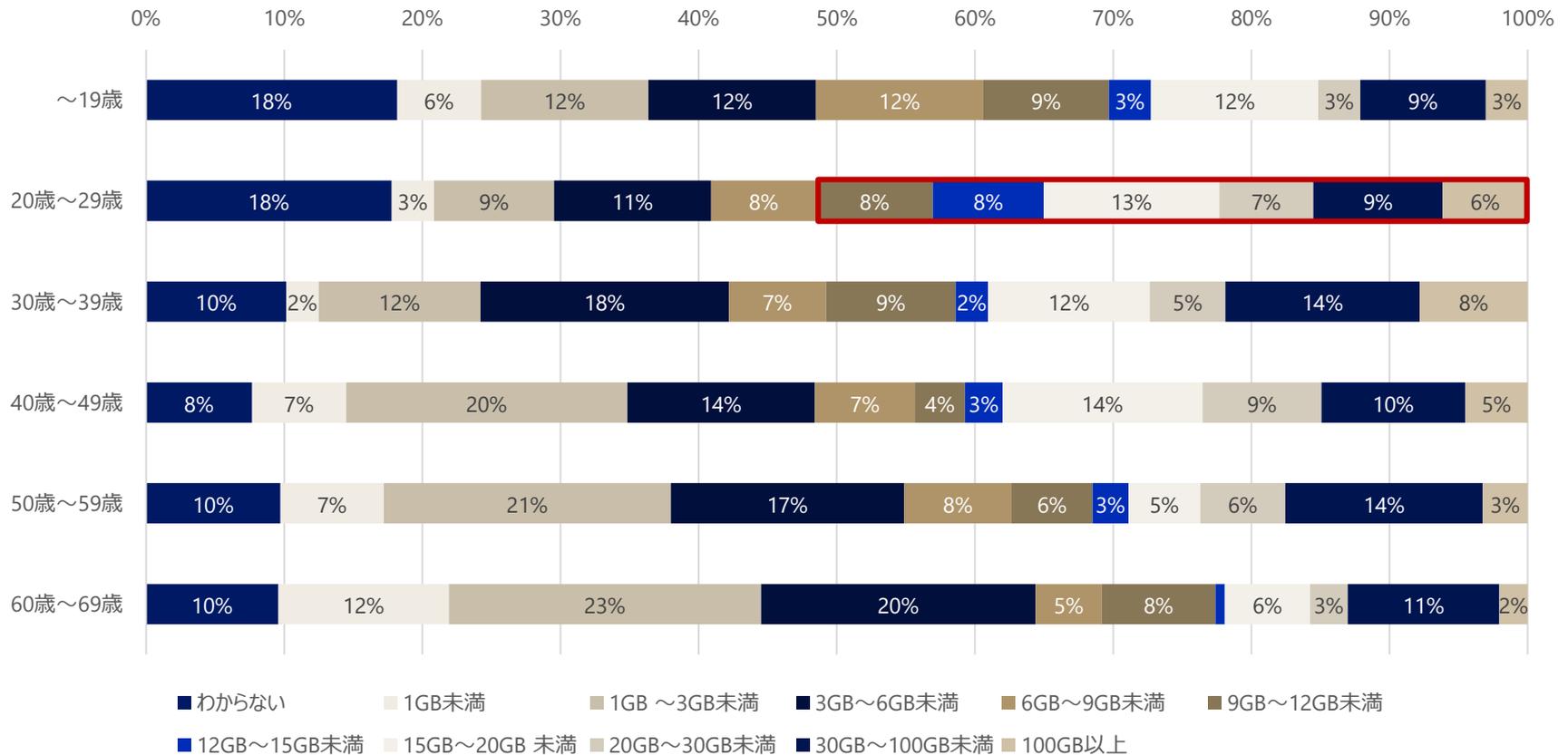
1か月あたりの通信費×年齢
(n=2,040)



4-2. 調査結果 | 29歳以下 通信量

- 9GB以上使うと回答した割合は20代が最も高い。通信費は安いのに通信量が多い理由として、キャリアの若年層向けプランを積極的に利用しているのではないかと考察する。

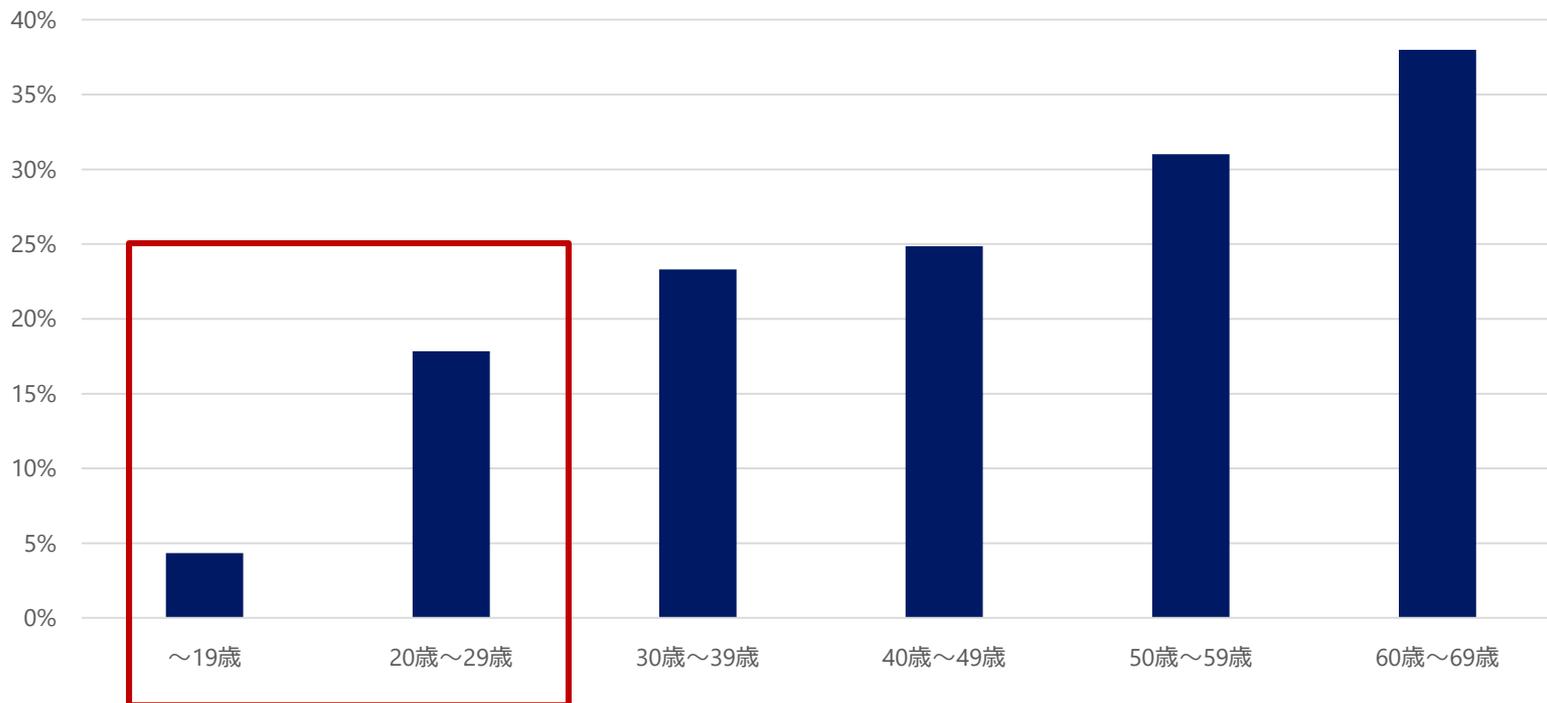
4G、5G回線を利用した保有情報通信機器の一月あたりの通信量の合計×年齢
(n=1,584)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 利用回線

- 29歳以下は移動中に「Wi-Fi」を利用する割合が低い。移動中にWi-Fiを利用しているのは2割以下となっており、世代間で比較しても最も低かった。背景としては、キャリアの若年層向けプランを積極的に利用しており月20GBまでなどの大容量のプランを契約している割合が高いため、Wi-Fiではなく携帯電話回線を利用しているのだと考察する。

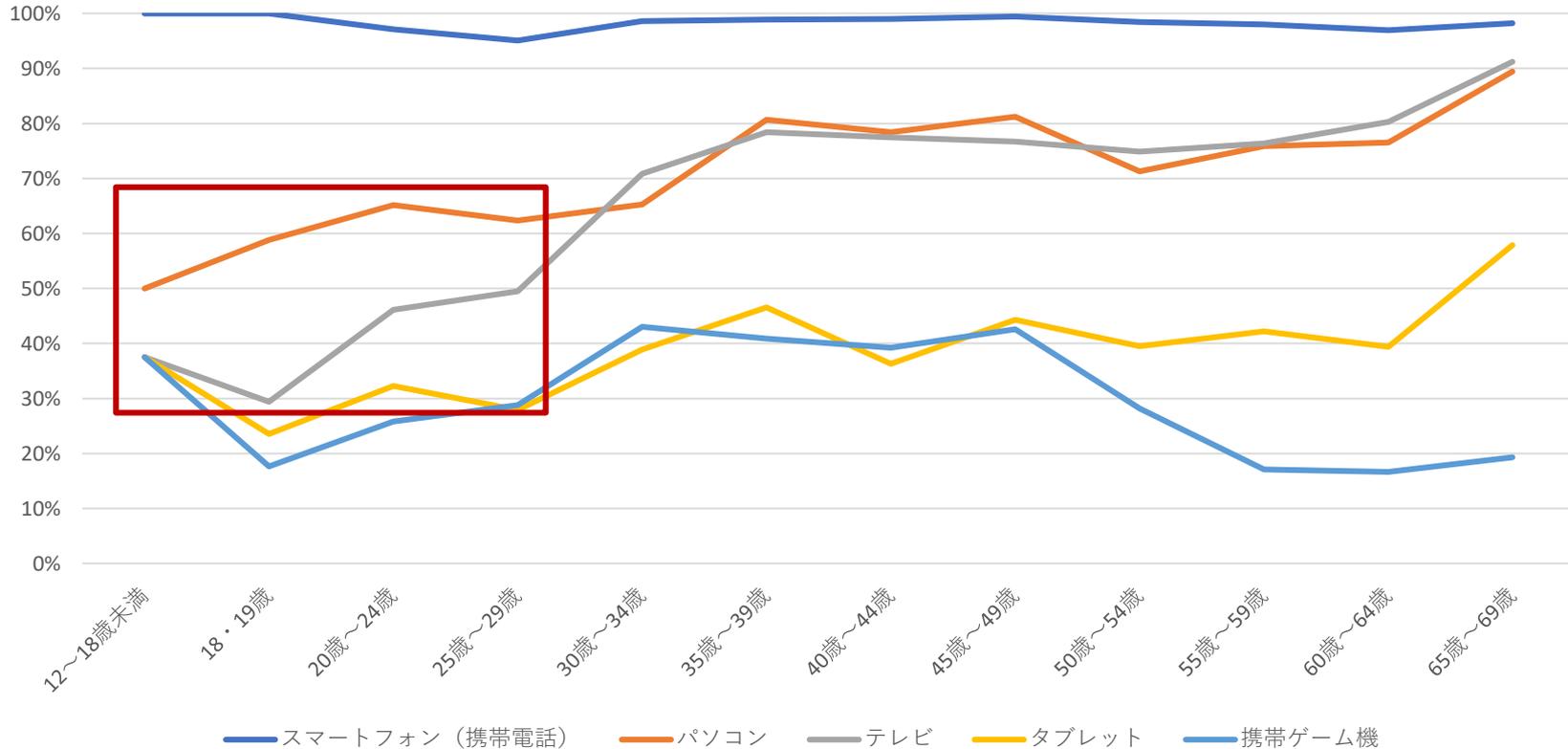
移動中にWi-Fiまたは公衆Wi-Fiを利用する割合×年代
(n=1,251)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 所有している情報通信機器 (1/2)

- 29歳以下のテレビの所有率は約5割、パソコンの所有率は約6割となっており、世代間で比較しても低かった。この理由として、29歳以下はテレビ視聴よりもインターネット利用を行なう傾向にあること、インターネット利用際にはパソコンよりもスマートフォンを使う傾向にあることから、29歳以下は「パソコン」や「テレビ」を使わなくなっているのだと考える。

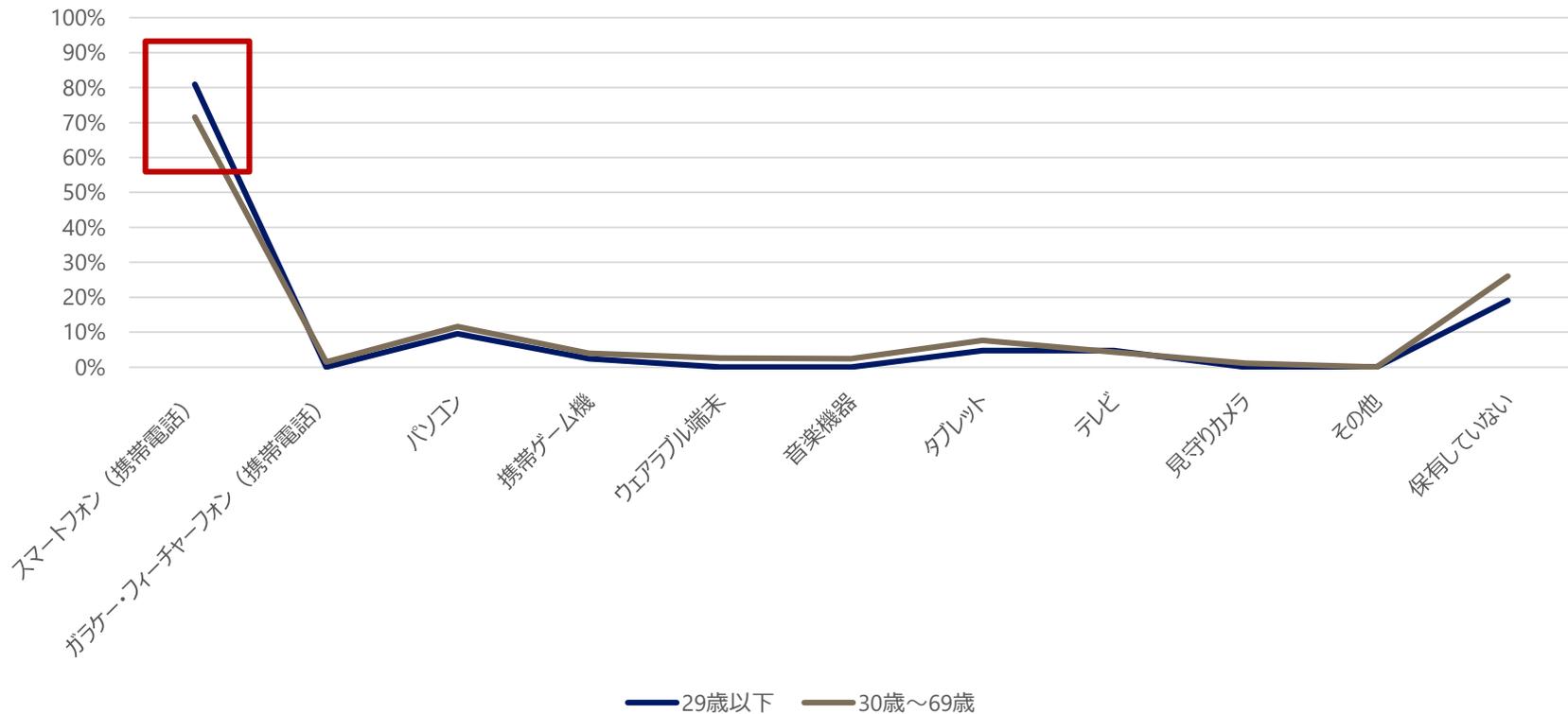
所有している情報通信機器×年齢
(n=2,040)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 所有している情報通信機器 (2/2)

- 29歳以下の5G対応スマートフォンの所有率は8割程度で、世代間で比較して最も高かった。この理由として、若者は値段が高くて高機能なスマホの方が良いと思う傾向にあるため、買い替え頻度が高くなっているためだと考えられる。

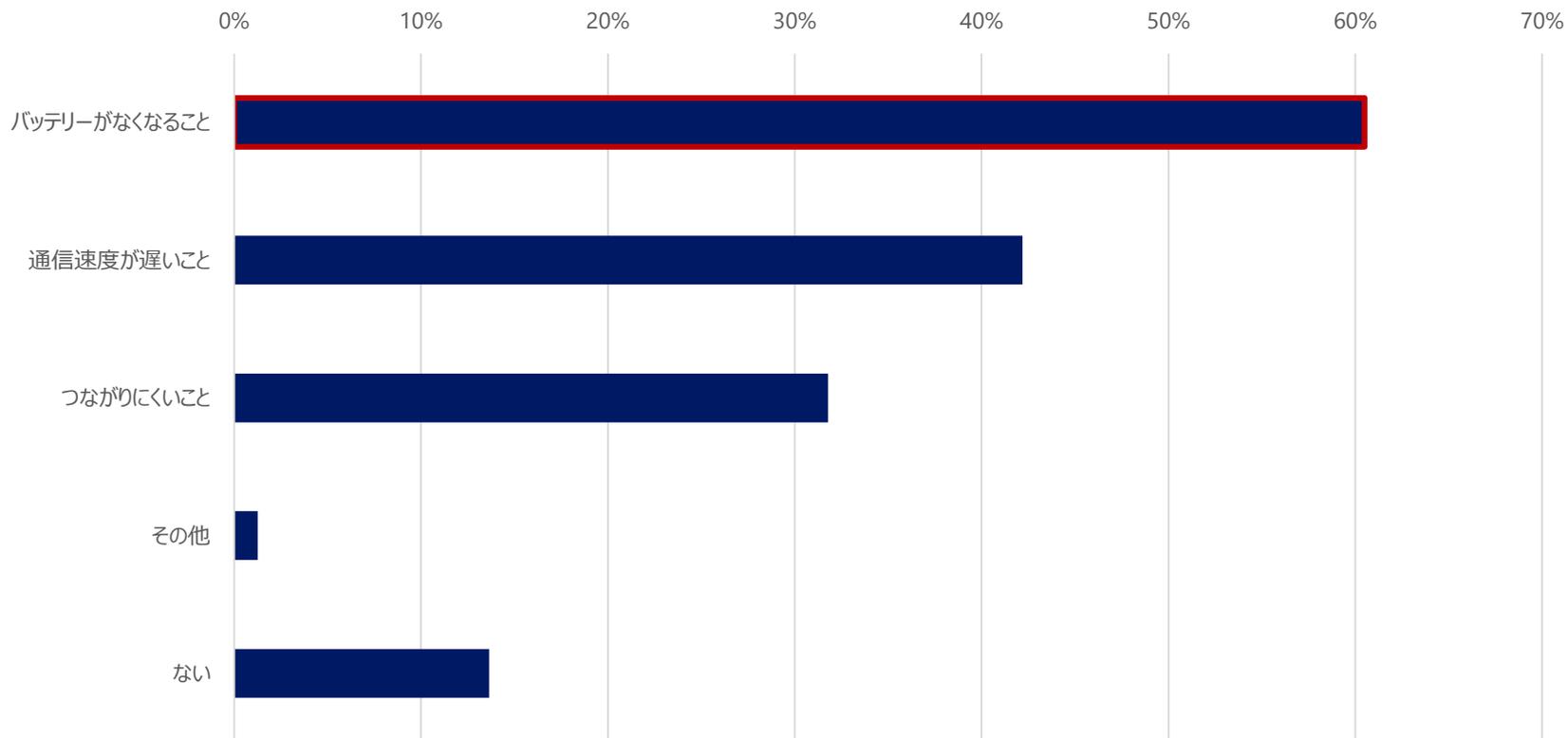
所有している情報通信機器のうち
5Gに対応しているもの×年齢(n=2,040)



4 - 2. 調査結果 | 29歳以下 自宅外でのインターネット利用で不自由な点

- 29歳以下は自宅外で大容量通信が必要なアプリ（動画視聴・配信、ライブ視聴・配信など）を利用するとき、「バッテリーがなくなること」が最も不自由であると感じている。

自宅外で大容量通信が必要なアプリを利用するときの不自由だと感じる点×29歳以下
(n=557)



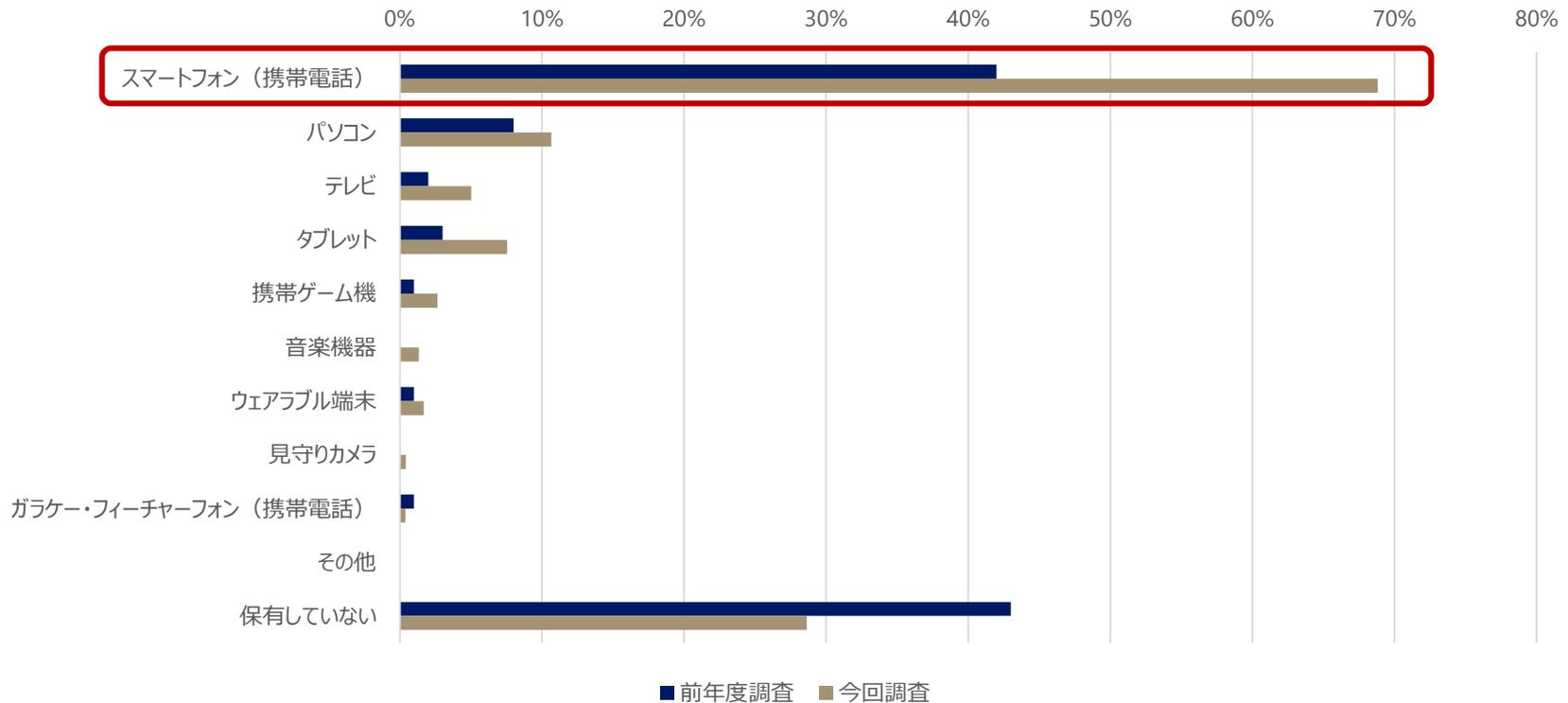
4 – 3. 5G



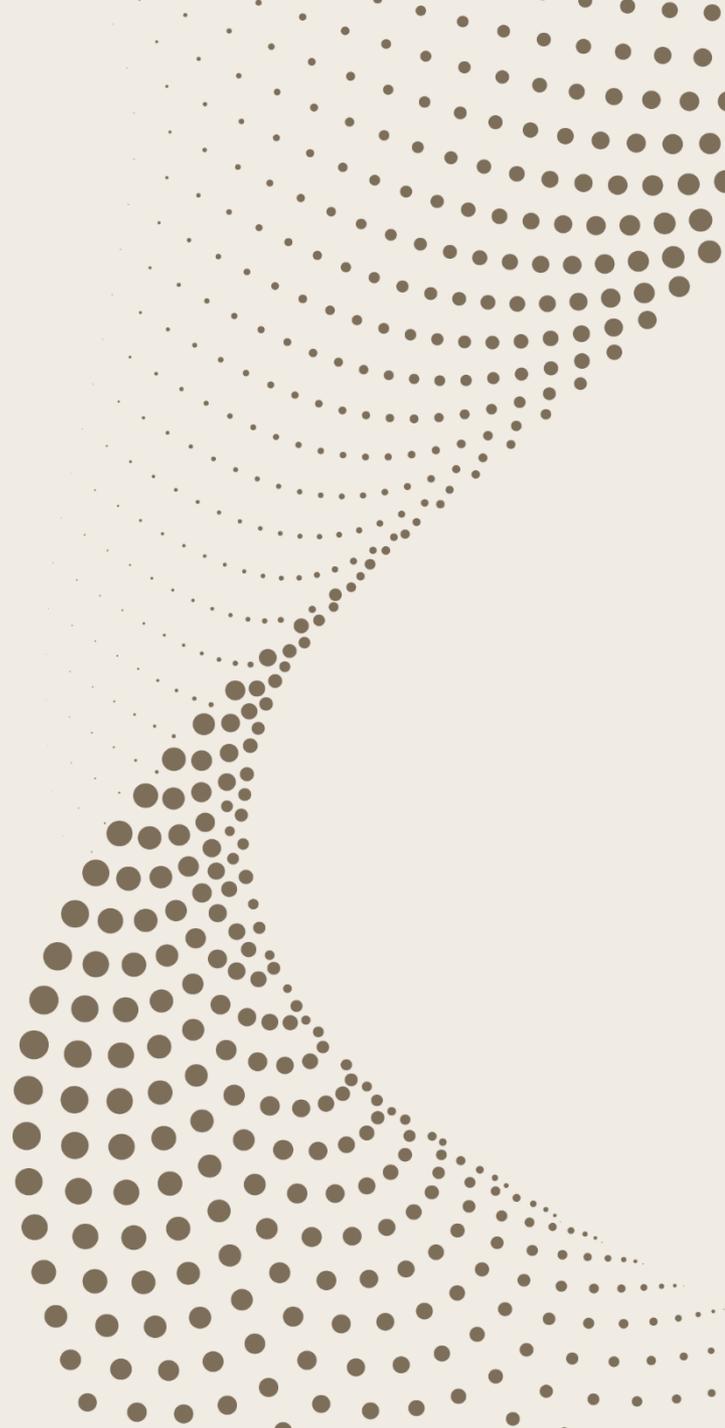
4-3. 調査結果 | 5G 所有している情報通信機器

- 前年度調査と比べ、5Gに対応している機器の所有率は全体的に高くなっており、5Gに対応した「スマートフォン」の所有率の上昇が顕著である。理由として、5G対応スマートフォンの出荷台数の増加やキャリアの5G対応プランの増加が考えられる。

所有している情報通信機器のうち
5Gに対応しているもの（経年比較）

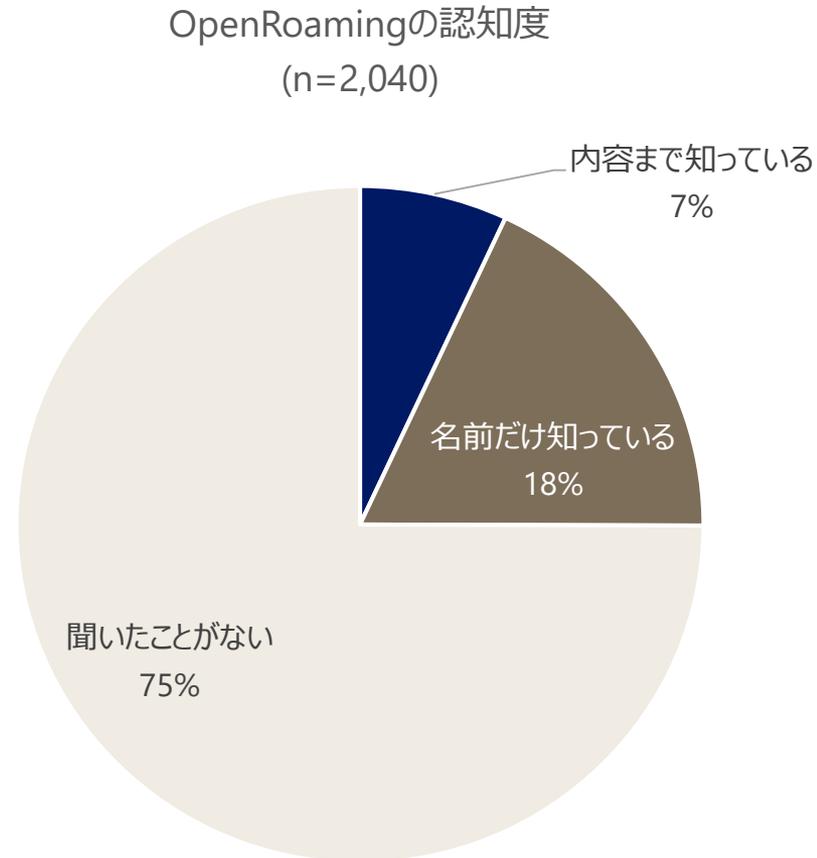


4 – 4. OpenRoaming



4 - 4. 調査結果 | OpenRoaming OpenRoamingの認知度

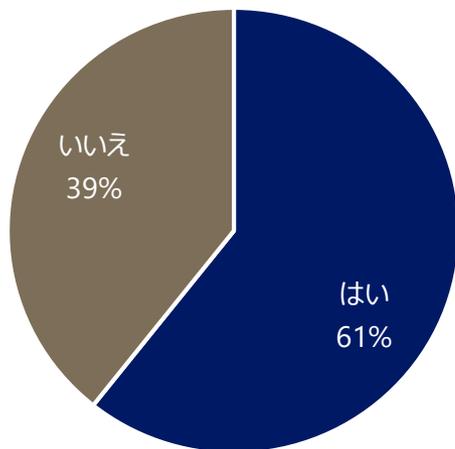
- OpenRoamingの認知度は、名前を認知している割合が25%、内容を認知している割合が7%となっている。



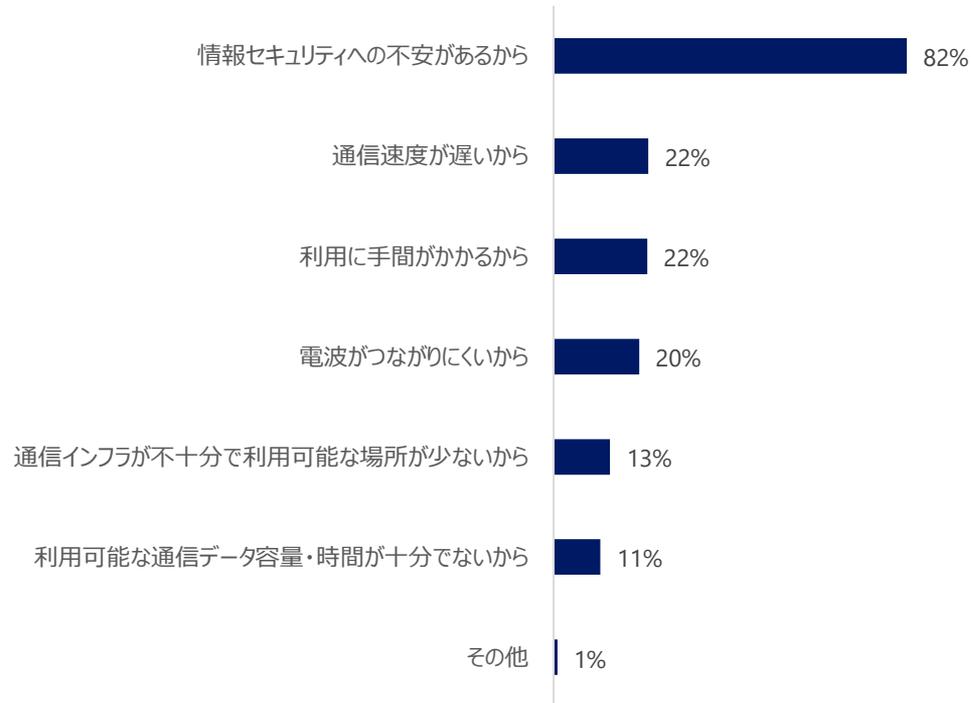
4 - 4. 調査結果 | OpenRoaming公衆Wi-Fi

- 公衆Wi-Fiに対して情報セキュリティへの不安を感じている方が最も多い。

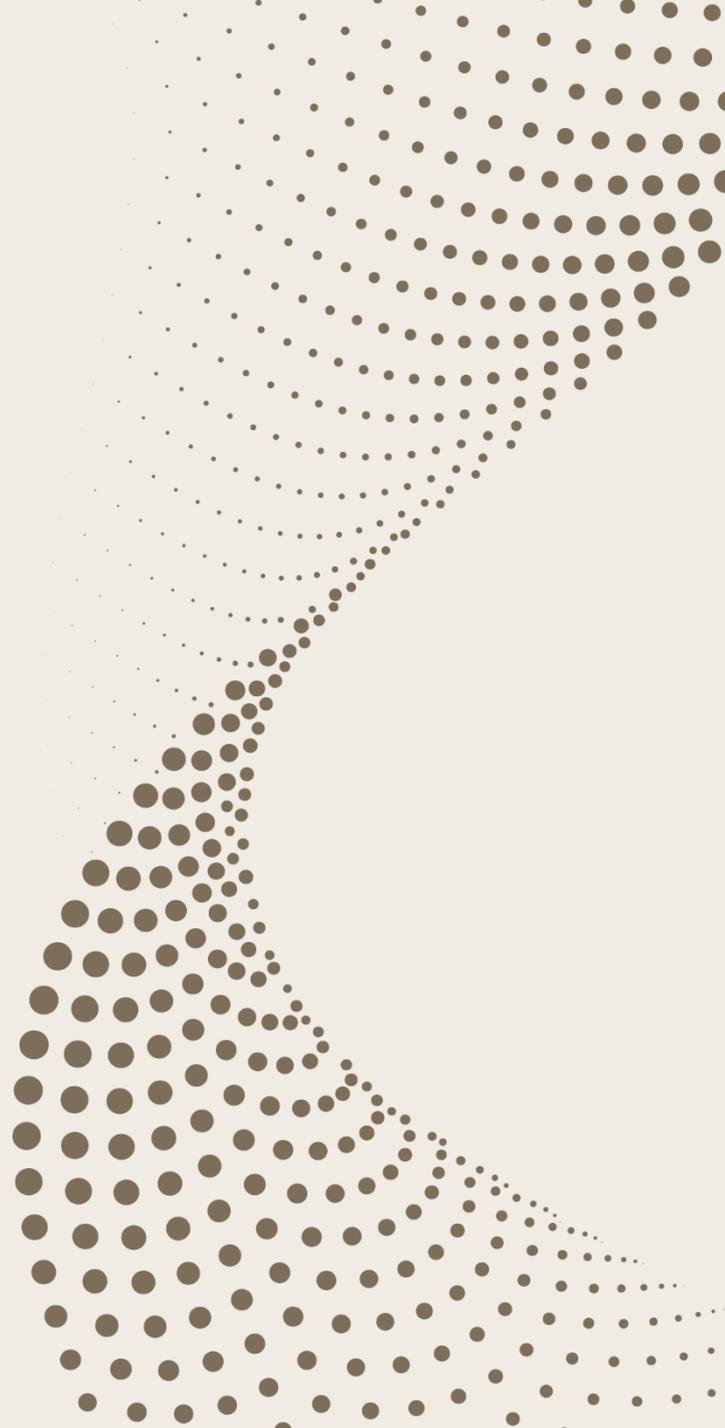
公衆Wi-Fi（フリーWi-Fi）を
使いたいかな (n=2,040)



公衆Wi-Fi（フリーWi-Fi）を使いたくない理由
(n=802)



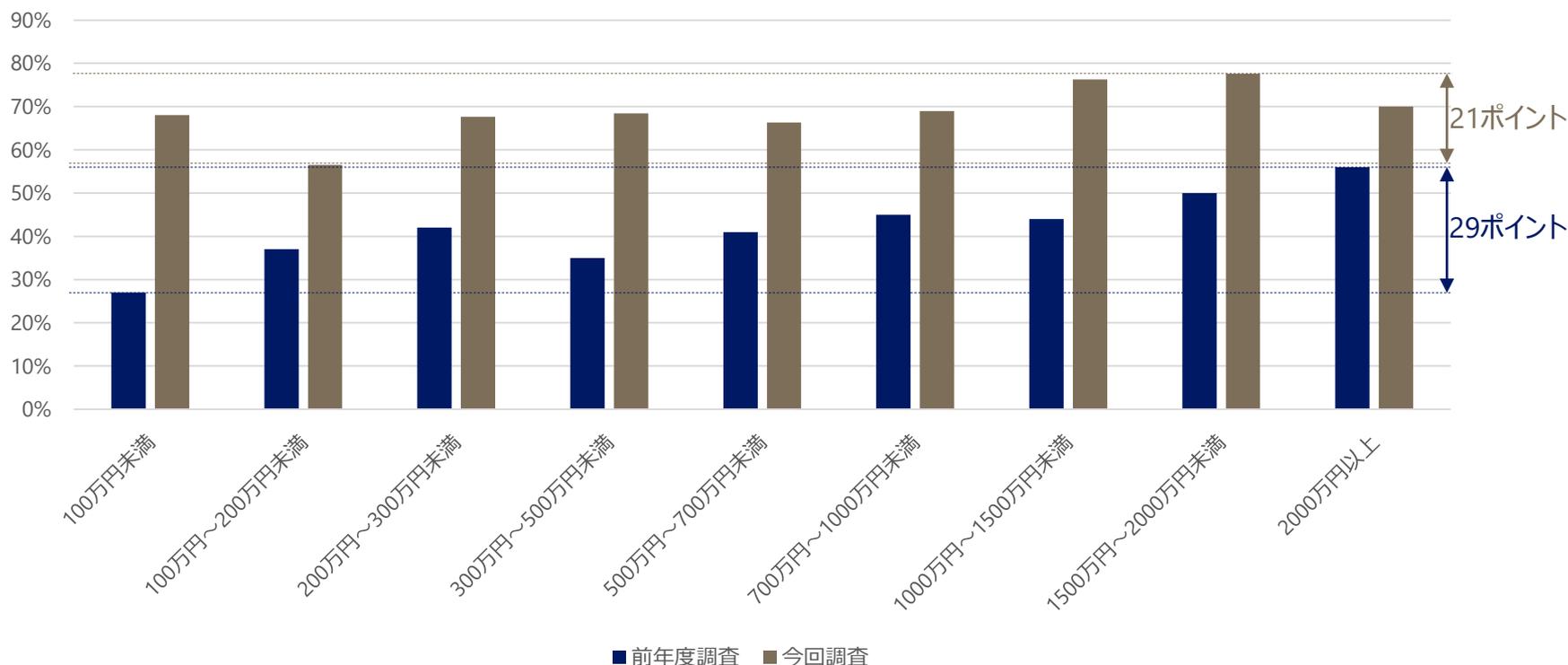
4 - 5. 前年度調査からの変化



4 - 5. 調査結果 | 前年度調査からの変化 5G対応機器所有率

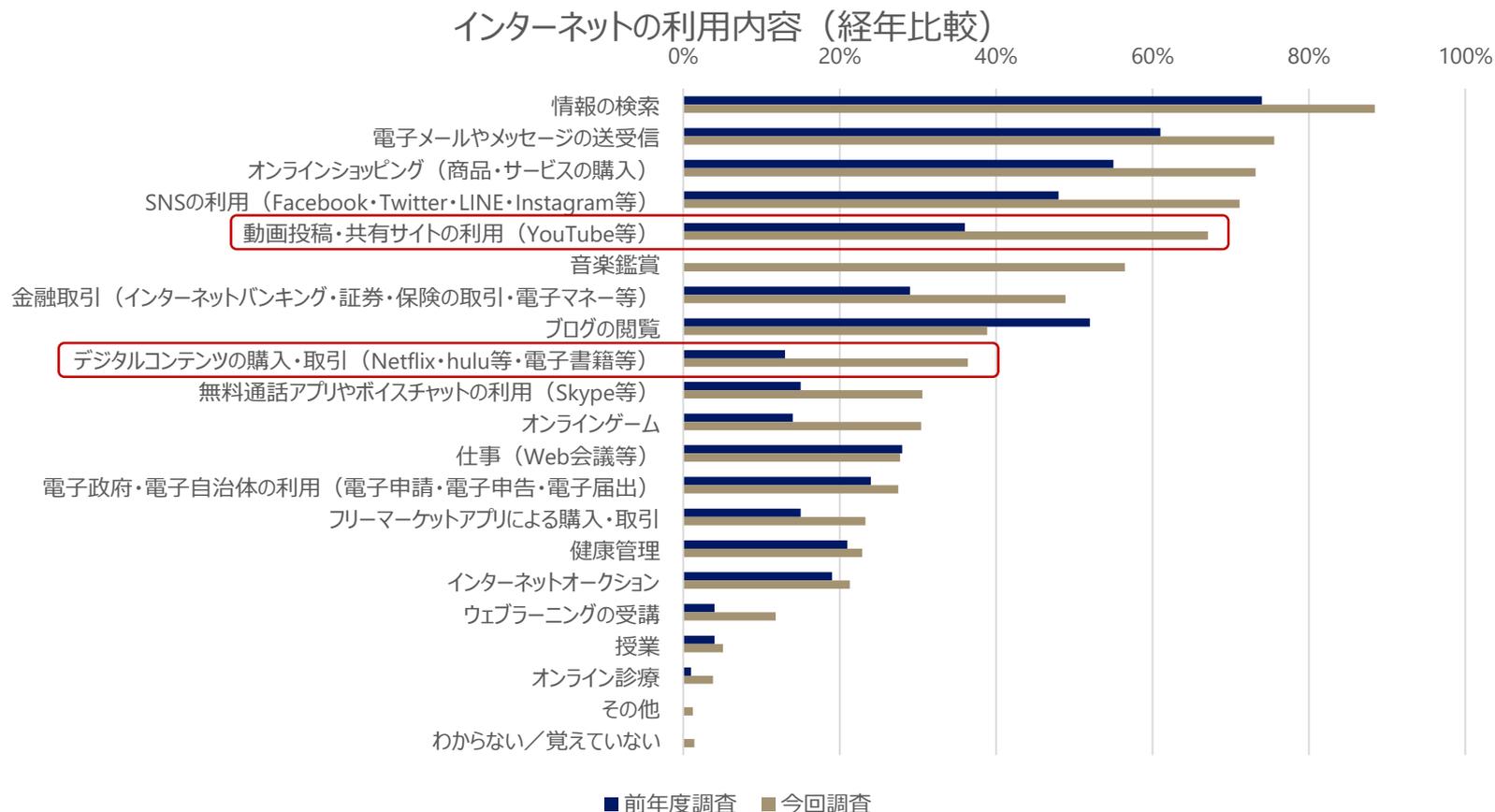
- 前年度調査と比較したところ、年収毎の5G対応スマートフォンの所有率の年収毎の差が29ポイントから21ポイントに縮小した。このことから、5Gスマートフォンの所有が一般的になってきていると言える。背景として、販売中のスマートフォンがほとんど5G対応であることや、キャリアが提供中のプランがほとんど5Gに対応したものであることが考えられる。

5G対応スマートフォンの所有率×世帯年収（経年比較）



4 - 5. 調査結果 | 前年度調査からの変化 東京都における「動画投稿・共有サイト」の利用者推移

- 前年度調査と比べて「動画投稿・共有サイトの利用」や「デジタルコンテンツの購入・取引」の利用率が著しく上昇している。



【前年度調査からの選択肢の変更点】

「音楽鑑賞」「健康管理」については前年度調査の項目になかった。

「ウェブラーニングの受講」「授業」については前年度調査では同じ分類だった。

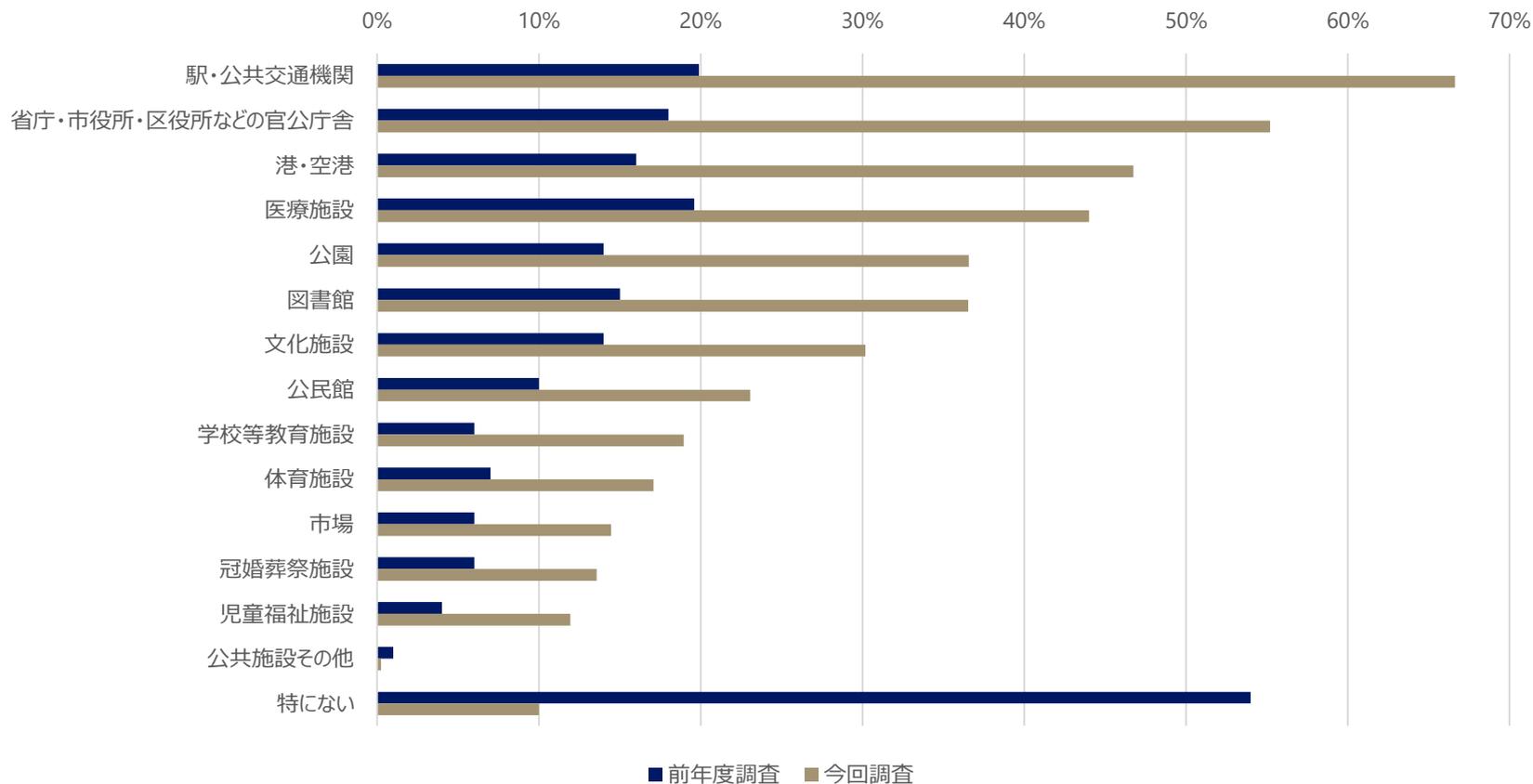
「インターネットオークション」「オンラインショッピング」については前年度調査では同じ分類だった。

「ブログの閲覧」については前年度調査では「ホームページ・ブログの閲覧」という選択肢だった。

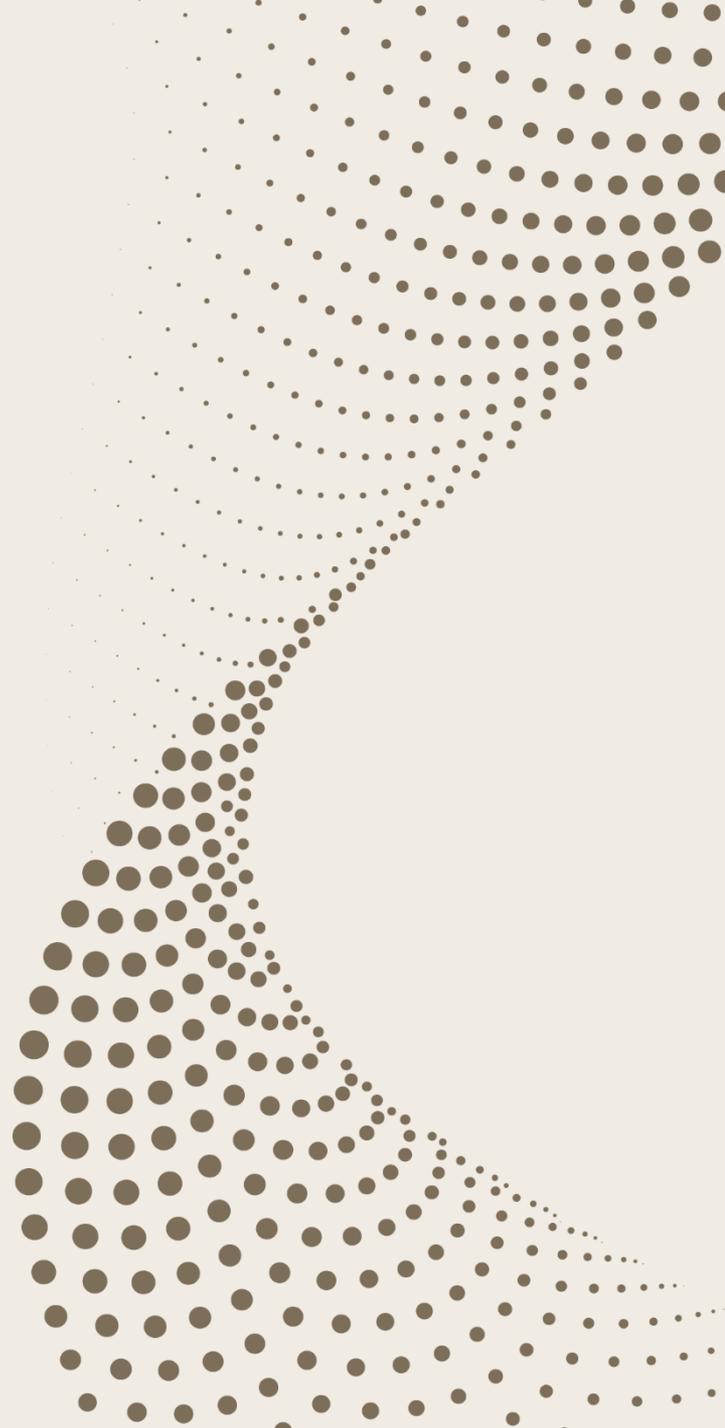
4-5. 調査結果 | 前年度調査からの変化 公衆Wi-Fiがあると便利だと思う場所

- 前年度調査と比較すると、どの場所についても「公衆Wi-Fiがあると便利」だと考える割合が増えていた。この背景として、コロナ収束に伴う自宅外でのインターネット利用機会の増加が考えられる。

公衆Wi-Fi（フリーWi-Fi）があると便利だと思う場所（経年比較）



4 - 6. その他



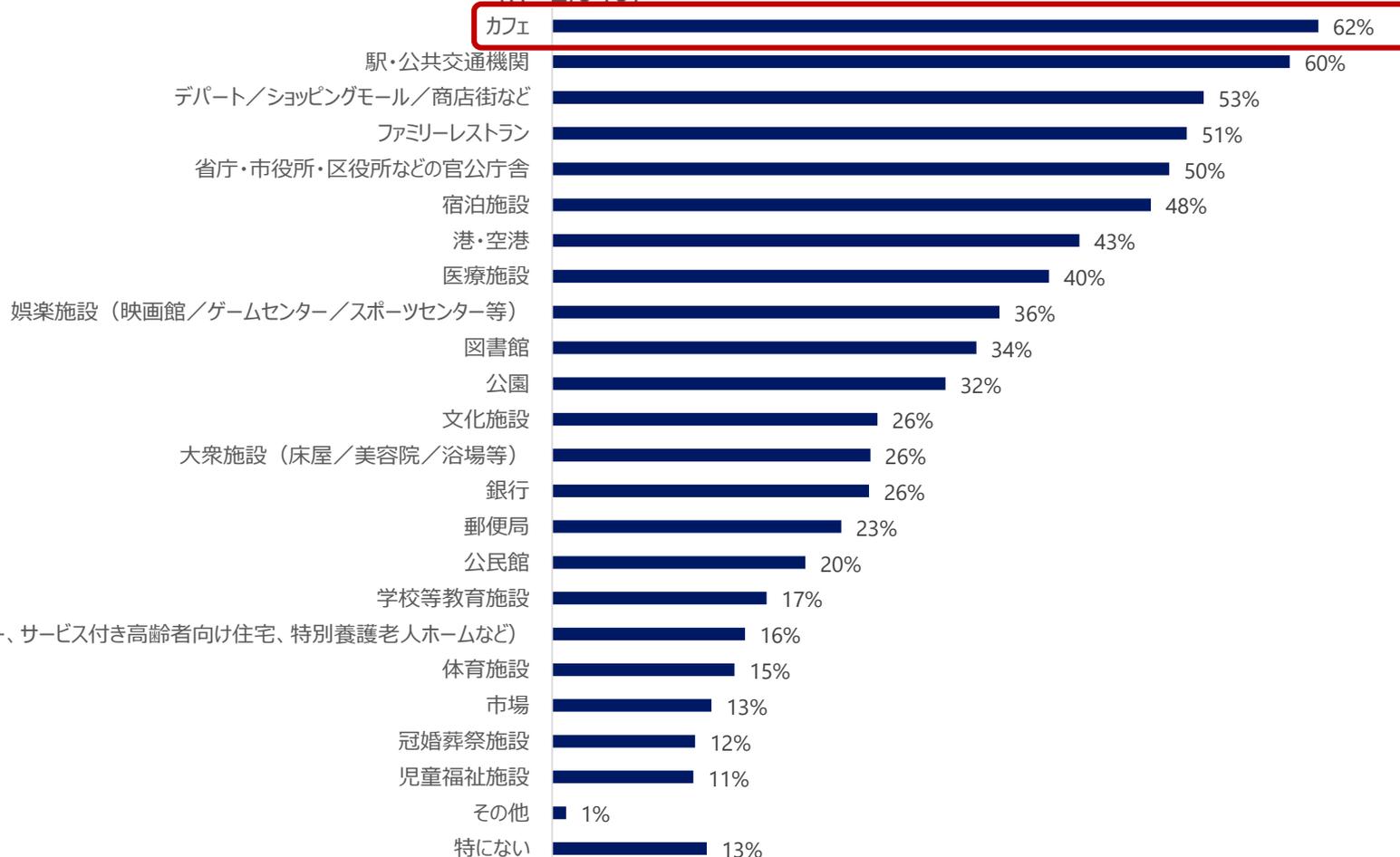
4-6. 調査結果 | その他

公衆Wi-Fiがあると便利だと思う場所

- 「公衆Wi-Fiがあると便利な場所」として「カフェ」を選んだ割合が最も高かった。「ウェブラーニング」や「仕事」でのインターネット利用者の中で、「カフェにWi-Fiがあると便利」と考えている割合が高かったことから、カフェで勉強やリモートワークをしたい人たちがカフェに公衆Wi-Fiを求めているのではないかと考察する。

公衆Wi-Fi（フリーWi-Fi）があると便利だと思う場所

(n=2,040)



4-6. 調査結果 | その他

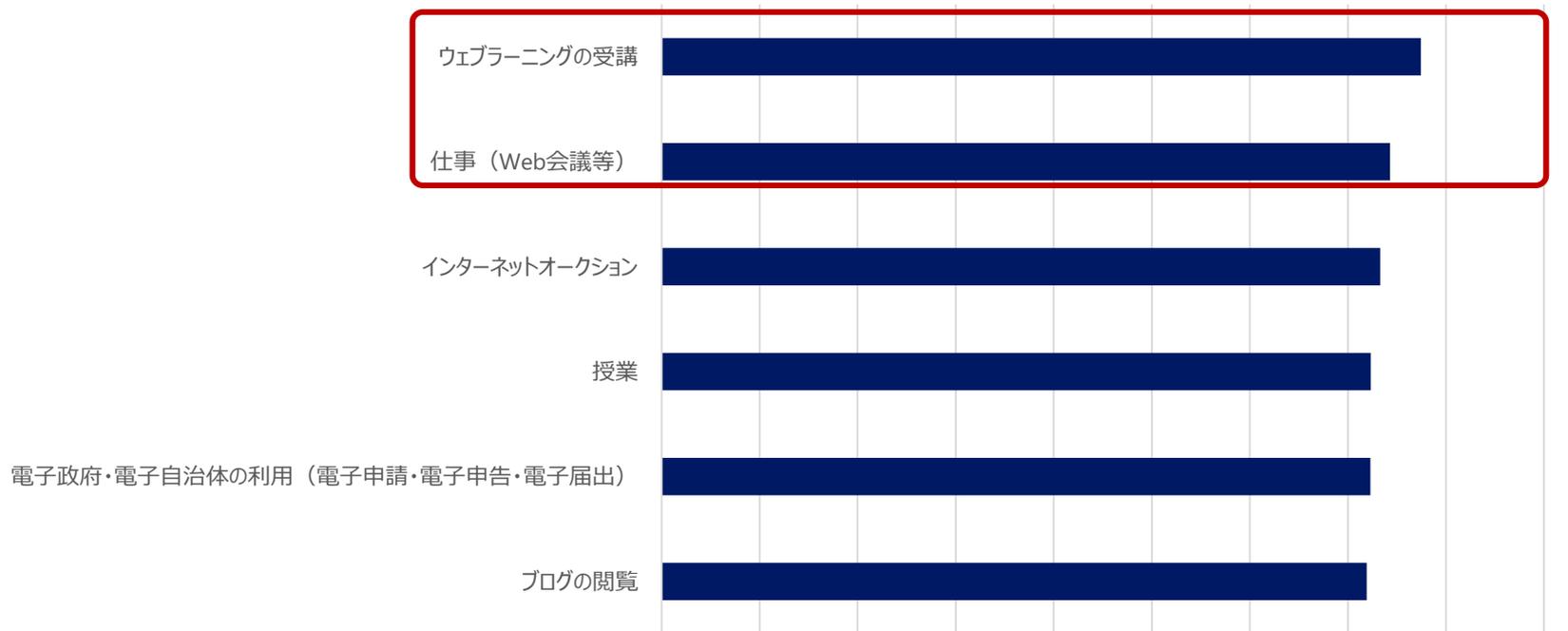
「カフェにWi-Fiがあると便利」だと考えている割合

- それぞれの利用者の中で「カフェにWi-Fiがあると便利だと考えている割合」を調べた結果、「ウェブラーニング」の利用者が最も高く、次いで「仕事」が高かった。

それぞれの利用者の中で「カフェにWi-Fiがあると便利」だと考えている利用内容

上位6項目(n=1,975)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%



4-6. 調査結果 | その他 公衆Wi-Fi利用意欲

- 10代を除くと、年代が上がるほどフリーWi-Fiを使いたいと思っている割合が高い。

公衆Wi-Fi（フリーWi-Fi）を使いたいか×年齢
(n=2,040)

